

平成 29 年度第 2 回佐倉市行政評価懇話会

1 日 時 平成 29 年 8 月 29 日 (火) 13 時 30 分～16 時 30 分

2 会 場 佐倉市役所 1 号館 6 階大会議室

3 内 容

議 事

(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略施策の進捗について

4-1 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる体制整備

(高齢者福祉課)

4-2 「健康のまち佐倉」の推進

(健康増進課)

3-4 安心して子育てできる地域づくり

(子育て支援課)

4-4 市民の学習・文化活動の支援推進

(社会教育課)

3-1 若い世代の経済的安定と結婚支援

(自治人権推進課)

4-3 地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備

(自治人権推進課)

3-5 地域の特色を活かした教育の推進

(指導課)

(2) その他

4 その他

(1) 事務連絡等 (事務局)

資料

- ・資料 1 対象施策・担当一覧
- ・資料 2 佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の具体的施策及び KPI 一覧
- ・資料 3 佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート
- ・資料 4 ワークショップ実施テーマ (案)

実施計画書 (平成 29 年度～平成 31 年度)

その他参考資料

平成 29 年度第 2 回佐倉市行政評価懇話会
 佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略
 効果検証対象施策・担当一覧

No.	時間	施策名	取りまとめ 推進課	関連課	説明者
1	13:35	4-(1) 高齢者が住み慣れた地域で 安心して生活できる体制整 備	高齢者福祉課	-	高齢者福祉課長 三須 裕文
2	13:50	4-(2) 「健康のまち佐倉」の推進	健康増進課	健康保険課	健康増進課長 島村 美恵子
3	14:05	3-(4) 安心して子育てできる地域 づくり	子育て支援課	健康増進課 社会教育課	子育て支援課長 織田 泰暢
4	14:20	4-(4) 市民の学習・文化活動の支 援推進	社会教育課	文化課 自治人権推進課 企画政策課	社会教育課長 檜垣 幸夫
休 憩					
5	14:50	3-(1) 若い世代の経済的安定と結 婚支援	自治人権推進課	産業振興課	自治人権推進課長 高橋 功
6	15:05	4-(3) 地域のまちづくり・コミュ ニティ活動の環境整備	自治人権推進課	-	自治人権推進課長 高橋 功
7	15:20	3-(5) 地域の特色を活かした教育 の推進	指導課	教育センター	指導課長 相蘇 重晴

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の具体的施策及びKPI一覧

基本目標	具体的施策	内容(具体的施策の説明)	重要業績評価指標(KPI)			具体的事業	取りまとめ推進課	関連課	重点施策評価	WS
			指標名	初期値	目標値					
1:産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります	(1)企業誘致の推進	・地域経済を活性化させるとともに、人口の維持・増加につながる市民の安定した雇用を創出するため、市外からの立地企業に対する支援や市の誘致体制の整備等を図り、企業誘致を推進します。	工業団地等において新規に誘致した企業数	-	新規5社以上(5年間の累計)	・市の立地条件や優位性、産業用地の条件等に関する情報発信とセールス活動の実施 ・企業誘致助成制度の拡充/市庁内誘致体制整備 ・企業誘致助成制度による工業団地や佐倉インターチェンジ周辺、国道51号沿い等における工場や流通業務施設等の誘致促進 ・新たな産業用地の開発に向けた調査及び検討	産業振興課	-	H28済	
	(2)既存企業の新たな展開の促進	・既存企業の撤退や事業規模縮小を防ぎ、引き続き市民の安定した雇用を確保するために、その新たな事業展開に必要な支援を行います。	市の助成を受け再投資した企業数	-	新規3社以上(5年間の累計)	・既存企業の事業拡大や施設拡充に対する支援 ・市内工業団地立地企業の今後の展開に係る意向調査の実施	産業振興課	-	2回目	
	(3)起業の促進	・地域経済の活性化及び雇用の創出を促進するために、起業者に対して技術的かつ経済的な支援を行います。 ・商店街の空き店舗等における起業を促進することで、商店街の活性化も併せて図ります。	①佐倉起業塾(入門編・実践編)を経て新たに起業した人数 ②「商店街空き店舗等出店促進補助金」を活用して起業した件数	①1人(平成26年度) ②-	①5人以上(5年間の累計) ②5件以上(5年間の累計)	・起業者に対する経営アドバイスや講座の開催、融資等の支援 ・「商店街空き店舗等出店促進補助金」の活用による起業支援 ・インキュベーション施設の設置に係る検討	産業振興課	-	2回目	
	(4)市内雇用拡大・就業支援	・市民の身近な就業機会を確保するため、市内企業の市内雇用拡大を支援します。 ・市民の市内及び近隣市への就職を促し、転出を抑制していくために、就業に関する情報提供や説明会、相談会、講座などを実施します。	①企業誘致助成制度の活用による市内雇用人数 ②子育てお母さんの再就職支援セミナー参加者数 ③中高年対象就業セミナー参加者数	①- ②11人(平成26年度) ③15人(平成25年度)	①50人(5年間の累計) ②40人以上(5年間の累計)※3回開催 ③50人以上(5年間の累計)※3回開催	・市内企業に対する市内雇用拡大に向けた支援 ・佐倉市を中心とした求人情報提供、職業相談、紹介 ・子育てお母さんの再就職支援(講座等) ・中高年等の就業支援(講座等)	産業振興課	-	2回目	
	(5)6次産業化の取組みの推進	・6次産業化により付加価値の高い商品の開発に取り組みブランド化を推進するとともに、地域で生産された安心・安全な農畜産物の「地産地消」を推進します。	①総合化事業計画の件数 ②6次産業化事業支援件数	①1件(平成26年度) ②13件(平成26年度)	①2件に増加 ②28件に増加	・総合化事業計画の認定支援 ・農畜産物の高付加価値化や新商品の開発、生産又は需要の開拓等への支援 ・地域農畜産物の市内消費拡大の推進	農政課	-	H28済	
	(6)農業経営の安定強化	・農業経営の強化及び生産性の向上を図るため、農地の利用集積や農業用施設の適切な維持管理に努めるとともに、生産基盤の有効活用を図ります。	①農地利用集積面積 ②効率化・低コスト化支援件数 ③飼料用米の作付面積 ④WCS(稲発酵粗飼料用稲)の作付面積	①289ha(平成26年度) ②6件/年(平成26年度) ③56.6ha(平成26年度) ④4.4ha(平成26年度)	①350haに増加 ②6件/年(累計30件) ③100haに増加 ④25haに増加	・農地利用集積による経営規模拡大の支援 ・生産・流通の効率化・低コスト化の支援 ・水田フル活用の支援(飼料用米やWCSの推進) ・耕畜連携による収益性向上の支援	農政課	-	2回目	
	(7)担い手の育成支援	・農業を持続し、農家人口を維持していくため、新規就農者の受け入れや後継者育成の環境を整え、担い手の確保・育成に努めます。	①新規就農者数 ②認定農業者件数	①19人(平成26年度) ②111件(平成26年度)	①34人に増加 ②120件に増加	・新規就農支援(営農・生活の両面からの支援) ・後継者の育成支援(認定農業者への認定支援)	農政課	-	H28済	

基本目標	具体的施策	内容(具体的施策の説明)	重要業績評価指標(KPI)			具体的事業	取りまとめ 推進課	関連課	重点施策 評価	WS
			指標名	初期値	目標値					
2: 佐倉の魅力発信し、新しい「ひと」の流れをつくり出す	(1) シティプロモーションの推進	・定住・交流人口の増加を図るため、市の知名度を高めるとともに、市内外のターゲットに向けた効果的かつ戦略的な情報発信を推進します。	①定住について具体的な相談に入っている者数 ②佐倉フィルムコミッションによるロケ受入件数	①- ②25件/年(平成26年度)	①10人/年(累計50人) ②50件/年に増加	・各種メディアへの積極的な売り込みやロケの受入れによる佐倉のイメージアップとブランド力の強化 ・定住/パンフレットの作成・配架/佐倉市のブランド化、魅力発信に繋がる事業の実施 ・定住・交流人口増加のためのイベントの開催(パンフレットの配布、物産・農産物のPR、移住・就農相談等の実施)	企画政策課	産業振興課	3回目	H29B-①
	(2) 観光客誘致のための取組の実施	・転入促進に加え、市を訪れる交流人口の増加、市の知名度やイメージの向上のため、各種メディアを活用して観光情報を発信するとともに、人々を惹きつける観光イベントなどを定期的・継続的に開催します。 ・花を活用したイベントを充実するとともに、印旛沼周辺地域の更なる魅力の向上を図ります。	①屋内・屋外公衆無線LAN設置基数 ②観光入込客数(イベントを含む) ③イベント(チューリップフェスタ、時代まつり、佐倉城址のさくら、市民花火大会)来場者満足度(単純平均) ④印旛沼周辺観光施設(佐倉ふるさと広場・草ぶえの丘・サンセットヒルズ)来場者数	①- ②150万人(平成26年) ③82.5%(平成26年度) ④47万人(平成26年度)	①13基(平成27年度) ②180万人に増加 ③92.5%に増加 ④59万6千人に増加	・観光案内所やインターネット、各種メディアを活用した観光情報(多言語によるものを含む)の発信 ・観光イベントの開催や各種観光企画事業等に対する支援 ・花を活用したイベントの充実 ・「印旛沼周辺地域の活性化推進プラン」に基づく印旛沼周辺地域の整備推進(印旛沼周辺における観光拠点の回遊性の向上を含む) ・観光振興に関する調査及び事業の実施 ・佐倉にゆかりのあるアニメ・漫画等を活用した観光客増加策の実施	産業振興課	企画政策課	H28済	H29B-①
	(3) 歴史文化遺産を活かした来訪者の増加	・本市は、近隣市町の中でも、歴史文化遺産が豊富に存在しています。これらを資産として活用し周知するイベントなどを行い、佐倉市の知名度を高めるとともに、交流人口の増加を図ります。	旧堀田邸、武家屋敷、佐倉順天堂記念館の年間合計入館者数	43,351人(平成26年度)	48,000人に増加	・歴史文化遺産を回遊できる事業の実施、誘致及び支援(新町周辺等) ・HP・リーフレット等を通じた「歴史のまち佐倉」の情報発信	文化課	産業振興課 公園緑地課	3回目	H29B-①
	(4) 都市と農村の交流促進	・都市住民が、自然とふれあひながら農業体験を楽しむ機会を提供します。	草ぶえの丘利用者数	116,251人(平成26年度)	150,000人に増加	・農業体験農園等都市と農村の交流促進 ・農業や農地を活かした交流活動の推進	農政課	-	2回目	H29B-①
	(5) スポーツを活用した活性化の推進	・長嶋茂雄少年野球教室など近年のスポーツ振興の取組みにより、「スポーツのまち佐倉」のイメージが定着しつつあることから、岩名運動公園等を活用したスポーツに関するイベント等を充実し、佐倉市の知名度を高めるとともに、スポーツを通じたまちの活性化を図ります。	①長嶋茂雄少年野球教室の観覧数 ②佐倉朝日健康マラソン大会申込者数 ③ブラインドサッカーの試合が行える環境整備 ④ブラインドサッカーに係るイベントへの参加者数	①1,000人(平成26年度) ②12,697人(平成26年度) ③- ④-	①平成26年度比1割増加 ②13,000人(維持) ③コート1面(平成27年度) ④100人/年(累計400人)	・岩名運動公園等を活用したイベント等の開催	生涯スポーツ課	-	3回目	H28
	(6) 転入促進や転出抑制につながる住宅施策の実施	・若者世帯等の市内への転入を促進するとともに、その市外への転出を抑制するため、また、子育て支援や高齢者の見守り支援のため、親世帯との同居・近居のための住み替えを支援します。 ・空き家の利活用を促進し、定住人口の増加を図るため、中古住宅のリフォームを支援するとともに、空き家情報を収集し、市内外へ発信します。 ・農家住宅への居住ニーズに対応した情報収集・発信により、農村部における人口減少の抑制に努めます。	①若者世帯等の親との近居・同居の住み替え支援件数 ②中古住宅リフォーム支援事業実績数 ③空き家バンクの累計登録数 ④空き家バンクのマッチング数	①- ②- ③12件(平成26年度) ④36件(平成26年度)	①30件(5年間の累計) ②117件(5年間の累計) ③120件に増加 ④200件(5年間の累計)	・若者世帯等の親との近居・同居の住み替え支援 ・中古住宅リフォーム支援事業 ・空き家等を活用した移住者支援	建築住宅課	-	H28済	
	(7) 地域毎の課題に応じた住宅施策の実施	・地域毎の課題に的確に対応し、住まいとまちの価値を維持向上していくため、地域活性化につながる住宅施策を推進します。	団地再生モデル事業に取り組んでいる団地数	-	3団地	・団地再生モデル事業等地域活性化につながる住宅施策の推進	建築住宅課	-	3回目	
	(8) 良好な景観の地域づくりの推進	・「佐倉市のイメージ」を高め、定住・交流人口の増加を図るため、豊かなみどりや歴史・文化を活かした、佐倉の個性あふれる景観の形成を進めます。	①景観形成重点区域の指定数 ②市民の景観団体への技術的支援	①- ②1団体/年(平成26年度)	①1区域 ②2団体/年(延べ10団体)	・景観に関わる情報交流・情報発信の推進 ・良好な景観づくりの取組みに対する支援	都市計画課	-	3回目	

基本目標	具体的施策	内容(具体的施策の説明)	重要業績評価指標(KPI)			具体的事業	取りまとめ 推進課	関連課	重点施策 評価	WS
			指標名	初期値	目標値					
3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます	(1)若い世代の経済的安定と結婚支援	・若い世代の結婚の希望を叶えるため、その出会いの場の確保や経済的安定のための就業支援の取組みを進めます。	①婚活イベントでの累計成婚数 ②若者対象就業セミナー参加者数	①11組(平成26年度) ②8人(平成26年度)	①15組に増加 ②30人以上(5年間の累計)※3回開催	・若者に対する結婚相談や出会い・結婚に向けた支援 ・若者に対する職業相談やセミナーの開催	自治人権推進課	産業振興課	1回目	H29B-②
	(2)出産や子育てに対する支援	・出生率を高め、人口減少を緩やかなものとしていくため、妊娠・出産・育児の各期に応じ、母子の健康保持に必要な支援を行い切れ目のない支援を実施します。 ・「子育てしやすいまち」を佐倉市の特徴とするため、子育て世代包括支援センターを設置し、子育て期に係る総合相談を実施します。 ・少子化の要因の一つである子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、適切な支援を推進します。	①こども総合窓口の整備 ②窓口サービスに満足している子育て世帯の割合 ③安心して子どもを産み育てられるまちとを感じる者の割合	①- ②26.6%(平成26年度) ③-	①1か所(平成27年度) ②50%以上に増加 ③50%以上	・こども総合窓口の設置 ・子育て世代に対する包括的支援の実施 ・子育てコンシェルジュの充実 ・子育て世代に対する経済的負担の軽減(児童手当や医療費助成、幼稚園就園奨励費) ・子育て支援等に関する情報提供の充実	子育て支援課	児童青少年課	H28済	H29B-②
	(3)保育園待機児童の解消	・「子育てしやすいまち」を佐倉市の特徴とするために、待機児童ゼロの推進など保育サービスの量的な充足を目指すとともに、保護者の就労形態の多様化に対応し、利用者の立場に立った保育サービスの拡充を進めます。	保育園待機児童数	34人(H27.4.1時点)	0人(H29.4.1時点)	・保育定員の拡大(保育園、認定こども園、地域型保育事業の積極的整備)	子育て支援課	-	H28済	
	(4)安心して子育てできる地域づくり	・いざというときでも安心して子育てできる地域づくりのため、地元医師会、歯科医師会、市内の病院と連携し、休日当番医、休日夜間急病診療所及び小児初期急病診療所の救急医療体制の維持・充実を図ります。 ・災害時における妊産婦・乳幼児のための支援物資の備蓄を進めます。 ・子育てを社会全体で行っていく必要性について意識啓発を図るとともに、ファミリーサポートセンター事業などにより、地域における子育ての相互援助を支援します。	①安心して子どもを産み育てられるまちとを感じる者の割合(再掲) ②助産師災害活動用必要物品の充足率 ③ファミリーサポートセンター事業における提供会員数	①- ②0%(平成26年度) ③134人(平成26年度)	①50%以上 ②100%(平成27年度) ③260人に増加	・小児初期急病診療所の維持・充実 ・災害時における妊産婦・乳幼児のための支援物資の備蓄 ・ファミリーサポートセンター事業の実施	子育て支援課	健康増進課 社会教育課	1回目	H28 H29B-②
	(5)地域の特色を活かした教育の推進	・郷土佐倉に対する誇りや愛着を育むことを目的とする「佐倉学」を普及、定着させ、市民の転出を抑制することにも寄与します。 ・献立に地場産物や佐倉の歴史にちなんだメニューを取り入れるなど、学校給食を通して、家庭・地域と連携をはかりながら食育を推進します。	①教育課程に位置づけて佐倉学に取り組んでいる市内小中学校の率 ②自校式給食を活用して食育を推進している市内小中学校の率	①100%(34校/34校)(平成26年度) ②100%(34校/34校)(平成26年度)	①100%(34校/34校)を維持 ②100%(34校/34校)を継続	・「佐倉学」の推進 ・自校式給食を活用した食育の推進	指導課	教育センター	1回目	H29B-②

基本目標	具体的施策	内容(具体的施策の説明)	重要業績評価指標(KPI)			具体的事業	取りまとめ 推進課	関連課	重点施策 評価	WS
			指標名	初期値	目標値					
4:将来にわたって安心・安全に暮らせる「まち」をつくり ます	(1)高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる体制整備	・高齢者が生きがいを感じ、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、生きがいの支援、地域包括支援センターの機能強化、認知症施策の推進、在宅医療・介護連携の推進、生活支援・介護予防の充実などを図り、更なる地域包括ケアシステムの整備を推進します。	①在宅医療・介護の連携ができて いる機関の割合 ②介護予防事業の認知度 ③地域包括支援センターの認知度 ④認知症サポーター数(認知症サ ポーター養成講座の累計受講者 数)	①61.9%(平成26年度) ②25.1%(平成26年度) ③38.6%(平成26年度) ④11,795人(平成26年 度)	①95%に増加 ②50%に増加 ③50%に増加 ④20,000人に増加	・医療・介護・福祉・保健のネットワークの構築 ・介護予防の推進 ・多様な生活支援サービスの充実 ・認知症施策の推進	高齢者福祉課	-	1回目	H29B
	(2)「健康のまち佐倉」の推進	・健康プランの個別化や健康講座、国民健康保険及び市の後期高齢者医療制度の被保険者に対する特定健康診査(特定健診)・特定保健指導・人間(脳)ドック助成の実施など、予防医学の考えをもとに、専門家の協力を得て、「健康のまち佐倉」を推進します。	①胃がん検診の受診率 ②大腸がん検診の受診率 ③肺がん検診の受診率 ④子宮頸がん検診の受診率 ⑤乳がん検診の受診率 ⑥特定健診の受診率 ⑦特定保健指導の実施率 ⑧人間ドックの実施率 ⑨生活習慣病予防健康教育累計 実施回数	①26.4%(平成26年度) ②32.1%(平成26年度) ③35.0%(平成26年度) ④19.9%(平成26年度) ⑤18.2%(平成26年度) ⑥31.9%(平成26年度暫 定値) ⑦26.5%(平成25年度) ⑧2.4%(平成26年度) ⑨192回(平成26年度)	①50%に増加 ②50%に増加 ③50%に増加 ④50%に増加 ⑤50%に増加 ⑥60%に増加 ⑦60%に増加 ⑧3.4%に増加 ⑨200回に増加	・各種がん検診の推進 ・特定健康診査(健康診査)・特定保健指導の推進 ・人間(脳)ドック助成の推進 ・生活習慣病重症化予防の推進	健康保険課	健康増進課	1回目	H28
	(3)地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備	・地域社会における町内会・自治会をはじめとした各種団体の活動や各種団体が協働して行う活動に対し、自主活動の妨げにならない範囲で可能な支援を行います。 ・いつまでも住み続けられる地域であるために、自治会・町内会・ボランティア団体・NPO、企業、大学、行政が相互に連携・協働し、地域課題に柔軟に対応するための環境を整備します。	①自治会・町内会への加入率 ②佐倉市市民公益活動サポートセンターへの登録団体数 ③まちづくり協議会の設立数	①72.1%(平成26年度) ②166団体(平成26年 度) ③11団体(平成26年度)	①75%に増加 ②200団体に増加 ③22団体に増加	・自治会、町内会の活動が活性化するための支援 ・地域社会における各種団体の活動や各種団体が協働して行う活動に対する支援 ・市民活動の情報交流を推進する環境整備 ・自治会・町内会・ボランティア団体・NPO、企業、大学、行政の連携・協働の環境整備	自治人権推進課	-	1回目	H28 H29B
	(4)市民の学習・文化活動の支援推進	・市民が生涯にわたってふるさと佐倉で学び、文化活動を続けられるために、市民のライフステージや時代の変化に応じた学習と文化活動の場と機会を提供し、活動の支援を推進します。	①公民館・図書館・音楽ホール・美術館・コミュニティセンターの利用者延総数 ②協定を締結している大学等との協働事業数	①113万人(平成26年 度) ②82事業/年(平成26年 度)	①120万人に増加 ②100事業/年に増加	・公民館、図書館、音楽ホール、美術館、コミュニティセンターにおける学習環境整備と学習機会の提供 ・大学等の教育機関の誘致	社会教育課	文化課、自治人権推進課、企画政策課	1回目	
	(5)地域にあった交通手段の確保	・交通不便地域対策や、交通弱者対策として、コミュニティバス等の導入や民間事業者との連携により、地域の移動手段を確保します。 ・地域住民の足として必要不可欠なバス路線が確保できるように要望するとともに既存路線の維持などのための支援を行います。また、沿線市町と連携して、鉄道事業者にダイヤ改正や増便など利便性の向上について要望します。	①新たな交通手段が確保される地区の数 ②確保されている民間バス路線数	①3地区(平成26年度) ②15路線(平成26年度)	①7地区に増加 ②15路線を維持	・交通不便地域に対する交通手段の確保 ・バス路線が確保できるように要望するとともに既存路線の維持などのための支援	都市計画課	道路維持課 企画政策課	H28済	H29B
	(6)鉄道駅周辺の都市機能に関する検討	・市街地にある鉄道駅について、駅周辺を地域の拠点と捉え、必要な都市機能の整理、検討を行います。	検討を行った鉄道駅数	-	5駅	・各駅周辺に関する調査、分析の実施	都市計画課	-	3回目	
	(7)災害に備えた体制整備・支援	・防災行政無線や防災井戸、防災備蓄倉庫などの防災・治水関連施設の整備を図ります。 ・災害による被害を最小限に抑えるため、自主防災組織や耐震診断など市民自身による災害への備えに対して支援を行います。	①防災行政無線設置数 ②自主防災組織の団体数	①108箇所(平成26年 度) ②99団体(平成26年度)	①123箇所に増加 ②124団体に増加	・防災行政無線や防災井戸、防災備蓄倉庫などの防災・治水関連施設の整備 ・自主防災組織や耐震診断など市民自身による災害への備えに対する支援	危機管理室	-	2回目	H29B
	(8)農業の多面的機能の維持保全活動の推進	・農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等、多面的機能を有していることから、これらの維持・発揮を図るため、地域の農地・農業用施設などの保全管理活動を支援します。	①活動を実施する地区数 ②活動を実施する協定面積	①10地区(平成26年度) ②276.3ha(平成26年度)	①15地区に増加 ②405.67haに増加	・地域活動組織の立ち上げ支援 ・地域活動組織の活動支援(多面的機能支払交付金の活用)	農政課	-	2回目	

基本目標	具体的施策	内容(具体的施策の説明)	重要業績評価指標(KPI)			具体的事業	取りまとめ 推進課	関連課	重点施策 評価	WS
			指標名	初期値	目標値					
	(9)市南部地域対策の推進	・市南部地域は、継承されてきた自然環境・自然景観とともに、重要な営農基盤を有する地域であることから、人口減少に歯止めをかけるとともに、地域の活力を維持するため、地域住民の意見を聴きながら、過疎化対策や定住・交流人口増加に向けた取組みを実施します。	①和田地区の人口 ②弥富地区の人口	①1,957人(H27.3.31時点) ②1,655人(H27.3.31時点)	①維持 ②維持	・地域住民との意見交換会の継続的な実施 ・地域住民の意見を踏まえた定住・交流人口増加策の具体化・実施	企画政策課	-	3回目	

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	1: 産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります		評価年度	
	取得年度	平成28年度	28年度	31年度
施策開始のきっかけ	地域経済の活性化や地元雇用の創出を図るためには、波及効果が大きい市外事業者の市内(工業団地等)への立地促進に向けた誘致活動等を行うことが必要であるため。	施策名 (1)企業誘致の推進	28年度 143,161	31年度 452,430
施策の内容	・地域経済を活性化させるとともに、人口の維持・増加につながる市民の安定した雇用の創出するため、市外からの立地企業に対する支援や市の誘致体制の整備等を図り、企業誘致を推進します。	※1-2「既存企業の新たな展開の促進」を含む	29年度 148,205	30年度 245,986
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況
	工業団地等において新規に誘致した企業数	—	新規5社以上 (5年間の累計)	27年度 1社(累計1社)
	達成率	—	達成率	28年度 1社(累計2社)
KPI設定の考え方・根拠	佐倉市企業誘致指定企業に関する要綱に基づく申請企業数。年1社以上を目標として設定。 達成率：(実績値(累計) / 目標値(累計)) × 100	27年度	28年度	29年度
具体的事業	① 市の立地条件や優位性、産業用地の条件等に関する情報発信とセールス活動の実施	取組状況(Do)	評価(Check)	改善(Action)
	② 企業誘致助成制度の拡充 ／市内内誘致体制整備	企業立地に特化したホームページや、パンフレット「企業立地ガイド」による支援策等についての情報発信等によるセールス活動を市外事業者26社に対して実施した。 ・企業誘致助成制度の拡充、新たな産業用地の開発等の検討を行うため、地方創生加速化交付金を活用し「起業支援・企業誘致ウィンドウ」を推進する事業に係る基礎調査を実施した。(④と同様) ・平成24年9月に産業振興課内に整備した「企業支援ウィンドウ」サポートデスクにおいて、20社からの相談対応を行った。 ・佐倉インナーチェンジ周辺、国道51号沿い等の大半は市街化調整区域だが、平成26年度制定の「市街化調整区域における地区計画ガイドライン」に示される一定の要件・手続を満たすことにより工場等の建設可能区域とする地区計画を設定できることとなった。これを受けて、企業誘致助成制度の対象となる地区計画区域の追加を行い、支援策等と合わせて情報発信を行った。 ・また、上記地区計画との関連について確認するため、公祉法(公有地の拡大の推進に関する法律)の届出等の大規模土地取得等に係る情報収集を行っている。	市外事業者1社が新たに市内(工業団地)への立地を決定することとなり(平成29年8月頃)から稼働予定、情報発信等が一定の効果があったものと考えられる。 ・調査の実施により、市内内外企業の事業用地ニーズや、事業用地選定に当たった際の条件等を把握することができた。(④と同様) ・相談のあった事業者は主に助成制度や立地環境等に関心を有しており、上記のホームページやパンフレットを活用し、適切に対応できた。	今後も引き続き情報発信を行うとともに、情報発信等の手法について検討を行う。
	③ 企業誘致助成制度による工業団地や佐倉インナーチェンジ周辺、国道51号沿い等における工場や流通業務施設等の誘致促進	・調査の実施により、市内内外企業の事業用地ニーズや、事業用地選定に当たった際の条件等を把握することができた。(④と同様) ・相談のあった事業者は主に助成制度や立地環境等に関心を有しており、上記のホームページやパンフレットを活用し、適切に対応できた。	調査結果を踏まえ、企業誘致助成制度の拡充、新たな産業用地の開発等の検討を行う。(④と同様)	調査結果を踏まえ、企業誘致助成制度の拡充、新たな産業用地の開発等の検討を行う。
	④ 新たな産業用地の開発に向けた調査及び検討	・調査の実施により、市内内外企業の事業用地ニーズや、事業用地選定に当たった際の条件等を把握することができた。(②と同様)	調査結果を踏まえ、企業誘致助成制度の拡充、新たな産業用地の開発等の検討を行う。(②と同様)	調査結果を踏まえ、企業誘致助成制度の拡充、新たな産業用地の開発等の検討を行う。(②と同様)
懇話会意見等				
懇話会意見等を踏まえた今後について				

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	1: 産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります	施策名	(2)既存企業の新たな展開の促進		評価年度			
			新たな展開の促進		取りまとめ推進課 関連課	平成28年度 産業振興課		
施策開始のきっかけ	地域経済の活性化や地元雇用の創出を継続的に図るためには、新規立地時だけでなく、既存企業に対して立地後も引き続き支援を行う必要があるという観点から、平成23年度に既存企業の再投資(増設等)に係る支援策を既存施策に追加。			実施計画額(千円) ※1-(1)「企業誘致の推進」を含む	28年度 143,161	29年度 148,205	30年度 245,986	31年度 452,430
施策の内容	・既存企業の撤退や事業規模縮小を防ぎ、引き続き市民の安定した雇用を確保するために、その新たな事業展開に必要な支援を行います。							
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	市の助成を受け再投資した企業数	—	新規3社以上 (5年間の累計)	27年度 2社(累計2社)	28年度 3社(累計5社)	29年度	30年度	31年度
			達成率	67%	167%	%	%	%
KPI設定の 考え方・根拠	過去の傾向を考慮し、2年に1件以上を目標として設定。佐倉市企業誘致指定企業の指定に関する要綱に基づく申請企業数。 達成率：(実績値(累計) / 目標値(累計)) × 100							
具体的事業		取組状況 (Do)		評価 (Check)		改善 (Action)		
	① 既存企業の事業拡大や施設拡充に対する支援	支援策等について、企業立地に特化したホームページやパンフレット「企業立地ガイド」による情報発信や、既存企業63社で構成する「工業団地連絡協議会」及び41社で構成する「第三工業団地連絡協議会」の会合等における説明(年2回)を行った。	当該協議会で支援策等の説明を行ったことを契機として、既存企業3社から問い合わせがあり、支援件数3社につながったため、一定の効果があったものと考えられる。	引き続き、情報発信を行う。				
	② 市内工業団地立地企業の今後の展開等に係る意向調査の実施	既存企業の今後の展開意向の把握やそれに応じた助成制度の拡充等の検討を行うため、地方創生加速化交付金を活用し「起業支援・企業誘致ワンストップ化推進事業」に係る基礎調査1を実施した。	調査の実施により、既存企業の今後の展開意向等を把握することができた。	調査結果を踏まえ、助成制度の検討を行うとともに、市内企業に対する検討結果の報告、及び継続的な意向把握に努める。				
懇話会意見等								
懇話会意見等を踏まえた今後について								

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	1: 産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります	施策名	(3)起業の促進		評価年度	
			28年度	29年度	28年度	29年度
施策開始のきっかけ	地域経済の活性化や地元雇用の創出を図るためには、企業誘致だけでなく、個人等の起業に向けた支援による事業者の増加も必要であるため(なお、佐倉市産業振興条例及び産業振興ビジョンに起業支援や商店街活性化について明記)。	実施計画額(千円)	16,852	16,852	16,852	16,852
施策の内容	地域経済の活性化や地元雇用の創出を図るためには、企業誘致だけでなく、個人等の起業に向けた支援による事業者の増加も必要であるため(なお、佐倉市産業振興条例及び産業振興ビジョンに起業支援や商店街活性化について明記)。					
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	達成状況		28年度	29年度
	佐倉起業塾(入門編・実践編)を経て新たに起業した人数	1人(平成26年度)	27年度	28年度	30年度	31年度
		5人以上(5年間の累計)	4人(累計4人)	9人(累計13人)		
		達成率	80%	260%	%	%
KPI設定の考え方・根拠	過去の傾向を踏まえ、年1人以上を目標として設定。 達成率：(実績値(累計) / 目標値(累計)) × 100					
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	達成状況		29年度	30年度
	「商店街空き店舗等出店促進補助金」を活用して起業した件数	—	27年度	28年度	29年度	31年度
		5件以上(5年間の累計)	1件(累計1件)	2件(累計3件)		
		達成率	20%	60%	%	%
KPI設定の考え方・根拠	過去の傾向を踏まえ、年1件以上を目標として設定。 達成率：(実績値(累計) / 目標値(累計)) × 100					
具体的事業	①起業者に対する経営アドバイザーや講座の開催、融資等の支援	取組状況(Do)	評価(Check)		改善(Action)	
		<ul style="list-style-type: none"> 千葉県産業振興センター「よろず支援拠点」と共催で「サテライト相談所」(月1回)を設置(相談数46件) 平成26年3月に佐倉商工会議所に設置した創業専門相談窓口「MEBuCさくら」で相談対応を実施(相談数129件) ※「MEBuC(メブク)」はMeeting-spot of Entrepreneurs for Business Consultation(創業者のビジネス相談のための集客場)の略。 佐倉起業塾(入門編・実践編)を年2回開催(受講者数99名、起業者数9名) ※実践編は佐倉商工会議所が実施。 創業講演会を年1回開催(参加者数87名) 佐倉市中小企業資金融資制度の創業支援資金による融資を実施(3者) 	<ul style="list-style-type: none"> 起業塾(入門編・実践編)の受講者のうち9名が起業を行い、また、佐倉市中小企業資金融資制度の創業支援資金を3者に融資する等、一定の効果があつたものと考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 「サテライト相談所」や「MEBuCさくら」に寄せられた相談内容の検証を行い、必要に応じて起業施策改正の検討を行う。 佐倉起業塾の受講者、起業者にヒアリングを行い、起業塾のカリキュラムの見直し等の検討を行う。 上記の改善に当たって、佐倉商工会議所及び千葉県産業振興センター等と効果的かつ効率的な実施方法等について協議を行う。 		

	<p>②「商店街空き店舗等出店促進補助金」の活用による起業支援</p>	<p>空き店舗等における起業を促進するため、平成27年8月に「商店街空き店舗等出店促進補助金」制度を創設。実施する中で、ニーズが高く、より空き店舗活用が見込まれたことから、補助対象業種の拡充（学習塾やカルチャースクール等の追加）を行った（施行：H28年4月1日）。 ホームページやチラシによる情報発信を実施し、3者（うち1者が起業者）に対して補助金助成を実施した。</p>	<p>3者（うち2者が起業者）の助成を行い、一定のニーズや効果があったものと考えられる。</p>	<p>・本補助金の認知度が必ずしも高いとはいえないため、引き続き情報発信を行う。 ・助成を受けた者等に対するヒアリング等を行い、必要に応じて補助制度改正の検討を行う。 ・空き店舗や空き家の情報を一元的に把握するため、千葉県宅地建物取引業協会との連携等について検討を行う。</p>
	<p>③インキュベーション施設の設置に係る検討</p>	<p>インキュベーション施設の設置等の検討を行うため、地方創生加速化交付金を活用し「起業支援・企業誘致ワンストップ推進事業に係る基礎調査」を実施した。</p>	<p>調査の実施により、起業者及び起業志望者から一定の利用ニーズを把握することができた。</p>	<p>調査結果を踏まえ、先進事例の把握を行うとともに、必要性や費用対効果等について検討を行う。</p>
<p>懇話会意見等</p>				
<p>懇話会意見等を踏まえた今後について</p>				

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	1: 産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくり出す	施策名	評価年度	
			取組みとめ推進課 関連課	平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
施策開始のきっかけ	<ul style="list-style-type: none"> 市内の定住人口の維持、拡大のためには、市内における雇用機会の確保が必要であるという観点から、平成23年度に企業誘致助成金の「地元雇用促進奨励金」の額、期間を拡充。 また、雇用環境のミスマッチ等により就業が困難と言われている、若年者、中高年及び子育て中の女性等を対象とする就職セミナーを開催。 	(4)市内雇用拡大・就業支援	平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度	5,364 5,364 5,364 5,364
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民の身近な就業機会を確保するため、市内企業の市内雇用拡大を支援します。 市民の市内及び近隣市への就職を促し、転出を抑制していくために、就業に関する情報提供や説明会、相談会、講座などを実施します。 	実施計画額(千円)		5,364
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況
	企業誘致助成制度の活用による市内雇用人数	—	50人 (5年間の累計)	27年度 28年度 29年度 30年度 31年度
				24人(累計24人) 1人(累計25人)
			達成率	48% 50% %
KPI設定の 考え方・根拠	誘致指定企業が「地元雇用促進奨励金」を活用して地元雇用した人数の合計。年10人以上を目標として設定。 達成率：(実績値(累計) / 目標値(累計)) × 100			
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況
	子育てお母さんの再就職支援セミナー参加者数	11人(平成26年度)	40人以上(5年間の累計)※3回開催	27年度 28年度 29年度 30年度 31年度
			達成率	25% 50% %
			県の就業支援機関との共催によるセミナー参加者数を参考に、5年間のうち3回開催の延べ人数を目標として設定。 達成率：(実績値(累計) / 目標値(累計)) × 100	
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況
	中高年対象就業セミナー参加者数	15人(平成25年度)	50人以上(5年間の累計)※3回開催	27年度 28年度 29年度 30年度 31年度
			達成率	0% 28% %
KPI設定の 考え方・根拠	県の就業支援機関との共催によるセミナー参加者数を参考に、5年間のうち3回開催の延べ人数を目標として設定。 達成率：(実績値(累計) / 目標値(累計)) × 100			
具体的事業	取組状況(Do)	評価(Check)	改善(Action)	
	①市内企業に対する市内雇用拡大に向けた支援	雇用機会の創出を図るため、市内在住者の雇用を行った既存企業に対して、佐倉市企業誘致助成金「地元雇用促進奨励金」を助成した(1社1人、累計2社25人)。	平成28年度、1社1人の雇用が創出され、一定の効果があったものと考えられる。	今後も引き続き「地元雇用促進奨励金」による支援を行うとともに、佐倉市商工会議所等との連携や助成制度の情報発信に努める。
	②佐倉市を中心とした求人情報提供、職業相談、紹介	成田公共職業安定所との共同運営により、佐倉市地域職業相談室(ミレニアムセンター佐倉内)で、就職に関する情報提供(佐倉市周辺を中心とした求人情報冊子の配架)、職業相談、紹介等を実施(利用者数1.2万人、就職件数945件)。	・雇用環境の改善等により佐倉市地域職業相談室の利用者は年々減少傾向にあるものの、1.2万人(過去5年間平均は1.6万人)の利用者があり、また、就職件数は945件となっており、一定の効果があったものと考えられる。	今後も引き続き、求人情報提供等を実施する。

<p>③子育てお母さんの再就職支援(講座等)</p>	<p>・県の就業支援機関「ジョブサポートセンター」との共催により、「子育てお母さんの再就職支援セミナー」を開催(年1回、参加者10人)。子育てお母さんの参加を促進するため無料託児所を設置。 ・「ジョブサポートセンター」や近隣市主催セミナー(働きたい女性と企業を結ぶ交流会等)に再就職支援に係るチラシを配架。</p>	<p>・参加者数が定員20名に満たなかったため、情報発信が十分でなかったものと考えられる。 ・他方、参加者に行ったアンケート調査によると「参加者になった」と回答した者が100%と満足度は高くなっている。</p>	<p>・情報発信の手法等の検討を行う。 ・アンケート調査結果はおおむね好評であり、今後とも引き続き、県と連携しての開催を要望する。</p>
<p>④中高年等の就業支援(講座等)</p>	<p>・県の就業支援機関「ジョブサポートセンター」との共催により、「中高年の再就職支援セミナー」を開催(年1回、参加者14人)。 ・セブーン・イレブ・ジャパンとの共催により「シニア従業員のお仕事説明会」を開催(年3回、参加者24人)。 ・「ジョブサポートセンター」や近隣市主催セミナー(中高年齢者対象の合同企業説明会等)に就業支援に係るチラシを配架。</p>	<p>・中高年向けセミナーは、参加者数が定員30名に満たなかったため、情報発信が十分でなかったものと考えられる。 ・他方、参加者に行ったアンケート調査によると「参加者になった」と回答した者が100%と満足度は高くなっている。</p>	<p>・平成25年度以降開催できていなかった中高年向けセミナーの開催ができ、近隣市からの参加もあつたことから、広く就業支援になったと考える。</p>
<p>懇話会意見等</p>			
<p>懇話会意見等を踏まえた今後について</p>			

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	1:産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります 農業所得が継続的に減少しており、これまでの生産だけでなく、加工や販売等による農産物の付加価値向上により、所得の増大を図り、農業・畜産業の持続的發展を図る必要性が生じているため。	施策名	(5)6次産業化の取組みの推進		評価年度			
			平成28年度	平成29年度	取りまとめ推進課 関連課	平成28年度 農政課		
施策開始のきっかけ		実施計画額(千円)	平成28年度 2,500	平成29年度 2,542	平成30年度 2,542	平成31年度 2,542		
施策の内容	6次産業化により付加価値の高い商品の開発に取り組みブランド化を推進するとともに、地域で生産された安心・安全な農畜産物の「地産地消」を推進します。							
KPI (事業評価指標)	指標名 総合化事業計画の件数	初期値 1件(平成26年度)	目標値 累計2件に増加 達成率 0%	27年度 0(累計1件) 0%	28年度 0(累計1件) 0%	29年度 0 0%	30年度 0 0%	31年度 0 0%
KPI設定の 考え方・根拠	6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定を受けるとにより、農産物等の高付加価値化につながり、農業所得の増大が図られる。 達成率(累計) : ((実績値(累計) - 初期値) / (目標値(累計) - 初期値)) × 100							
KPI (事業評価指標)	指標名 6次産業化事業支援件数	初期値 13件(平成26年度)	目標値 累計28件に増加 達成率 6.7%	27年度 1件(累計14件) 6.7%	28年度 3件(累計17件) 26.7%	29年度 0 0%	30年度 0 0%	31年度 0 0%
KPI設定の 考え方・根拠	6次産業化に取り組みることにより、農産物等の高付加価値化につながり、農業所得の増大が図られる。 達成率(累計) : ((実績値(累計) - 初期値) / (目標値(累計) - 初期値)) × 100							
具体的事業	①総合化事業計画の認定支援	取組状況(Do)	評価(Check)	改善(Action)				
	②農畜産物の高付加価値化や新商品の開発、生産又は必要開拓等への支援	農業者、畜産業者を対象とする、6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画に係る説明会等(3回)を開催し、計画の作成方法等の説明を行うとともに、相談に積極的に対応した。 農業者、畜産業者を対象とする、6次産業化に係る説明会等(3回)を開催し、農産物の高付加価値化や新商品開発、生産又は必要開拓等の方法等の支援を行う6次産業化事業の説明を行うとともに、相談に積極的に対応した。	6次産業化に取り組むことは、農産物等の高付加価値化につながるもの、農業者の意欲が必要不可欠であり、また、農業者が高齢化していること等から、総合化事業計画の認定申請までには至っていない。 6次産業化に係る説明会等を通じて農業者、畜産業者の理解が進んでいると考えられる。	引き継ぎ、説明会等の開催により、総合化事業計画の普及啓発を行い、総合化事業計画の認定に向けた支援を行った。 引き継ぎ、説明会等の開催により、6次産業化の普及啓発を行い、6次産業化を行う農業者等の拡大を図りたい。				
	③地域農畜産物の市内消費拡大の推進	地域の農畜産物を取り扱っている市内の農産物等直売所(7箇所)に対して、6次産業化事業等の案内を行うとともに、相談に積極的に対応した。	直売所の売上げが増加傾向であることから、消費拡大の推進につながっている。	引き継ぎ、直売所を支援し、消費拡大の推進を図りたい。				
懇話会意見等								
懇話会意見等を踏まえた今後について								

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	1: 産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります	施策名	評価年度					
			平成28年度	平成29年度				
施策開始のきつかけ	耕作放棄地の増加や農業者の高齢化、国からの生産調整に係る指導等に対応するため、耕作放棄の予防や、農作業の効率化、生産調整の促進に係る支援を行うことが必要。	(6)農業経営の安定強化	平成28年度 86,877	平成29年度 119,429	平成30年度 98,223	平成31年度 86,123		
施策の内容	農業経営の強化及び生産性の向上を図るため、農地の利用集積や農業用施設の適切な維持管理に努めるとともに、生産基盤の有効活用を図ります。							
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	農地利用集積面積	289ha(平成26年度)	350haに増加	27年度 337haに増加	28年度 352haに増加	29年度	30年度	31年度
			達成率	78.7%	103.3%	%	%	%
KPI設定の 考え方・根拠	KPIは、農地利用集積を促進することにより、経営規模拡大に伴う農作業の効率化、耕作放棄の予防を図ることができるため、農利用集積面積を設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	効率化・低コスト化支援件数	6件/年(平成26年度)	6件/年(累計30件)	27年度 5件/年(累計5件)	28年度 15件/年(累計20件)	29年度	30年度	31年度
			達成率	16.7%	66.7%	%	%	%
KPI設定の 考え方・根拠	KPIは、水田、畑作営農における作業の効率化、低コスト化により、農業経営の安定化を図ることができるため、効率化・低コスト化に係る支援件数を設定。 達成率(累計)：(実績値(累計) / 目標値(累計)) × 100							
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	飼料用米の作付面積	56.6ha(平成26年度)	100haに増加	27年度 132haに増加	28年度 125.9haに減少	29年度	30年度	31年度
			達成率	173.7%	159.7%	%	%	%
KPI設定の 考え方・根拠	KPIは、飼料用米の作付けにより、飼料の国内自給率の向上や農業者の所得安定を図ることができるため、飼料用米の作付面積を設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	WCS(稲発酵粗飼料用稲)の作付面積	4.4ha(平成26年度)	25haに増加	27年度 24.5ha	28年度 51.6ha	29年度	30年度	31年度
			達成率	97.6%	229.1%	%	%	%
KPI設定の 考え方・根拠	KPIは、WCSの作付けにより、飼料の国内自給率の向上や農業者の所得安定を図ることができるため、WCSの作付面積を設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							

	取組状況 (Do)	評価 (Check)	改善 (Action)
<p>① 農地利用集積による経営規模拡大の支援</p>	<p>農地利用集積による経営規模の拡大により耕作放棄の発生を防ぐため、新規で農地利用集積(貸借)を行った農業者(20件、30ha)に対し、農地賃借料等に係る経費の助成(※)を行った。 (※)佐倉市耕作放棄地対策事業補助金(認定農業者又は新規就農者を対象として、農地賃借料、機械作業費等に係る経費の1/3(上限1.5万円/10a)を補助するもの。)</p>	<p>農地利用集積面積352haの内、平成26年度から28年度の3年間の事業対象となる農地利用集積面積(賃借)は92haであり、経営規模拡大による営農の効率化や耕作放棄の予防を図ることができ、一定の効果があつたものと考えられる。</p>	<p>今後も引き続き、農地利用集積による経営規模拡大に向けた支援を行う。</p>
<p>② 生産・流通の効率化・低コスト化の支援</p>	<p>水田経営における作業の効率化、低コスト化を図るため、生産調整(主食用米以外の飼料用米等)を作付を運成した農業者(4件)に対し、農業機械等の導入に係る経費の助成(※)を行った。 (※)佐倉市水田農業構造改革事業補助金(担い手強化事業)、農業機械等田圃整備、コンバイン、乾燥機等の導入に係る経費の1/3以内(100万円を限度)を補助するもの。 *畑作経営における作業の効率化、低コスト化等を図るため、認定農業者(11件)に対し、農業用機械の導入等に係る経費の助成(※)を行った。 (※)佐倉市農産団芸総合支援事業補助金(生産体制強化事業)、施設整備(じょうろハウス)の整備等、農業用機械(防除機、自動かんかん、畝間除草機)等の導入に係る経費の1/3以内(100万円限度)を補助するもの。</p>	<p>農業者15者に対する支援を行うことにより、農作業の効率化、低コスト化を図ることができ、一定の効果があつたものと考えられる。</p>	<p>今後も引き続き、効率化等に向けた支援を行う。 なお、予算上の制約があるため、助成希望農業者数により助成額が減少することから、制度の周知徹底を図り、計画的に支援を行う。</p>
<p>③ 水田フル活用の支援(飼料用米やWCsの推進)</p>	<p>水田経営における米の生産調整を図るため、飼料用米、WCs(稲発酵粗飼料用米)の作付けを行い生産調整を運成した農業者(89件、飼料用米125.9ha・WCs51.6ha)に対し、作付け面積に応じて助成(※)を行った。 (※)佐倉市水田農業構造改革事業補助金(水田作物推進事業：飼料用米等の作付面積107ヘクタール当たり1万5千円を補助するもの。)</p>	<p>農業者89件に対する支援を行うことにより、水田のフル活用を図ることができ、一定の効果があつたものと考えられる。</p>	<p>今後も引き続き、水田フル活用に向けた支援を行う。 なお、主食用米の販売価格が上昇すると、飼料用米等の作付けを行う農業者が減少する可能性があることから、飼料用米等の作付けを行うメリットなどの説明を行う。</p>
<p>④ 経営連携による収益性向上の支援</p>	<p>飼料用米等の作付けを行っている農家の栽培状況の現地調査を行うとともに、当該農家と畜産業者の飼料供給に係るマッチングを行うなど農家と畜産業者の取引実施による収益性向上に係る支援を行った。</p>	<p>農家と畜産業者のマッチングを行うことにより、飼料用米等については、農家にとっては販売(需要)先の確保、畜産業者にとっては購入(供給)先の確保により収益性の向上を図ることができ、一定の効果があつたものと考えられる。</p>	<p>今後も引き続き、農家と畜産業者のマッチング等を行う。</p>
<p>懇話会意見等</p>			
<p>懇話会意見等を踏まえた今後について</p>			

具体的事業

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	1: 産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります	施策名	(7)担い手の育成支援		評価年度	平成28年度
			実施計画額(千円)	平成28年度	平成29年度	取りまとめ推進 関連課
施策開始のきっかけ	農業生産の担い手である農業就業人口の減少や高齢化が進んでおり、農業の担い手の確保・育成により、農業の持続的発展を図る必要性が生じているため。	19,042	33,344	35,270	平成28年度	35,270
施策の内容	農業を持続し、農家人口を維持していくため、新規就農者の受け入れや後継者育成の環境を整え、担い手の確保・育成に努めます。					
KPI (事業評価指標)	指標名 新規就農者数	初期値 19人 (平成28年度)	目標値 34人に増加 達成率	達成状況 27年度 21人(累計) 13.3%	28年度 29人(累計) 66.7%	29年度 30年度 31年度 %
KPI設定の考え方・根拠	KPIとして、農業就業人口の減少等が進んでいるため、新たに農業を開始する新規就農者数を設定。 達成率：(実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) × 100					
KPI (事業評価指標)	指標名 認定農業者件数	初期値 111件 (平成28年度)	目標値 120件に増加 達成率	達成状況 27年度 118件(累計) 77.8%	28年度 118件(累計) 77.8%	29年度 30年度 31年度 %
KPI設定の考え方・根拠	KPIとして、農業就業人口の確保のためには新規就農者だけでなく既に農業を営んでいる農業者の育成も必要であるため、認定農業者件数を設定。 ※認定農業者：農業を営んでいる者(農業者)であって、市町村から農業経営改善計画の認定を受けた者。各種支援措置がある。 達成率：(実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) × 100					
具体的事業	① 新規就農支援(営農・生活の両面からの支援)	取組状況(Do)	評価(Check)	改善(Action)		
		<ul style="list-style-type: none"> 新規就農希望者に対して、営農形態や方法等についてヒアリングを行った上で、農地のあっせんや、空き家バンクの活用による農家住宅の情報提供を行った。 就業することになった新規就農者(8名のうち4名)に対して、新規就業時に必要な資材購入に係る経費に対する助成(耕作放棄地対策事業補助金)を行った。また、就業後1日でも早く地域の表者等への顔合わせを行うなどきめ細かい支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農希望者に対するきめ細かい対応により、新たな新規就農者が8名となり、一定の効果があつたものと考えられる。 ただし、営農や生活の拠点となる農家住宅を見つけたことが困難であるといった課題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も引き続き、農業委員会等と連携を図りながら、新規就農希望者に対する支援を行う。 空き家バンクや不動産業者等と連携し、農家住宅に係る情報収集を行う。 		
懇話会意見等	② 後継者の育成支援(認定農業者への認定支援)	取組状況(Do)	評価(Check)	改善(Action)		
		<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者になるためには、市町村から農業経営改善計画(※)の認定を受ける必要があったため、当該計画の策定に当たって、農業者(8件)にヒアリングを行った上で助言を行った。 (※)農業経営改善計画：年間労働時間1,800時間以内、年間農業所得570万円を目標とした計画。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢により、認定更新を行わなかった農業者が3件いたが、農業者に対するきめ細かい対応により、新たな認定農業者が3件となり、件数は維持され、一定の効果があつたものと考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も引き続き、農業委員会等と連携を図りながら、認定農業者を希望する農業者に対する支援を行う。 		
懇話会意見等を踏まえた今後について						

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	2: 佐倉の魅力発信し、新しい「ひと」の流れをつくります	施策名	(2)観光客誘致のための取組みの実施		評価年度	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
施策開始のきっかけ	佐倉市の知名度やイメージの向上や交流人口の増加を図るためには、観光情報発信や観光イベントの開催を行う必要があるため。	実施計画額(千円)	149,328	203,365	63,300	63,300
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・転入促進に加え、市を訪れる交流人口の増加、市の知名度やイメージの向上のため、各種メディアを活用して観光情報を発信するとともに、人々を惹きつける観光イベントなどを定期的・継続的に開催します。 ・花を活用したイベントを充実するとともに、印旛沼周辺地域の更なる魅力の向上を図ります。 					
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
	屋内・屋外公衆無線LAN設置基数	—	13基 (平成27年度)	27年度	28年度	29年度
			達成率	100%		31年度
KPI設定の考え方・根拠	市内外からの観光客、及び今後増加が予想される外国人観光客の利便性向上を図るため、市内の主要観光拠点到に無料で接続できる公衆無線LANの設置基数。					
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
	観光入込客数(イベントを含む)	150万人 (平成26年)	180万人に増加	27年度	28年度	29年度
			達成率	158万8千人	155万4千人	31年度
KPI設定の考え方・根拠	市の主要観光施設の入込客数(県「観光入込調査」の元となるデータ)及び主要観光イベントの入込客数の合計人数。		29.3%	18%		%
	達成率: $\frac{((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) \times 100}$					
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
	イベント(チュエーリップフェスタ、時代まつり、佐倉城址のさくら、市民花火大会)来場者満足度(単純平均)	82.5% (平成26年度)	92.5%に増加	27年度	28年度	29年度
			達成率	初期値を下回った	7%	31年度
KPI設定の考え方・根拠	市の主要観光イベントである、チュエーリップフェスタ、時代まつり、佐倉城址のさくら、市民花火大会の来場者アンケートにおいてイベント内容に満足していると回答した人の割合。					
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
	印旛沼周辺観光施設(佐倉ふるさと広場・草ぶえの丘・サンセットヒルズ)来場者数	47万人 (平成26年度)	59万6千人に増加	27年度	28年度	29年度
			達成率	47万8千人	6.30%	31年度
KPI設定の考え方・根拠	市の主要観光施設入込客数のうち、印旛沼周辺にある佐倉ふるさと広場、草ぶえの丘、サンセットヒルズの合計人数。		3.1%	6.30%		%
	達成率: $\frac{((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) \times 100}$					
具体的事業	取組状況(Do)	評価(Check)		改善(Action)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・日本遺産認定に伴い作成した多言語(6カ国7言語)パンフレット、リーフレットを観光案内所や観光施設において配布。併せて、JR佐倉駅前日本遺産啓発の観光案内看板を設置。 ・市内の主要観光拠点13箇所に設置した無料公衆無線LANの運用を行い、4カ国5言語対応の観光情報サイトにより情報発信を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本遺産の認定や、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックにより、今後増加が予想される外国人観光客への利便性向上を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語対応のパンフレットやホームページの充実を図るとともに、各種メディアによる露出の増加やフェイスブックやツイッター等SNSの効果的な活用(アクセス情報の精査含む)を行う。 ・その際、引き続き、広報部門、シニアプロモーション部門と連携を図ることとする。 			

<p>② 観光イベントの開催や各種観光企画事業等に対する支援</p>	<p>佐倉ふるさと広場における「チューリップフェスタ」・「市民花火大会」、佐倉城址公園における「佐倉城址のさくら」・「にわのわ(アート&クラフトフェア)」、城下町地区における「佐倉時代まつり」・「佐倉秋祭り」の開催に当たって、交付金の助成等の支援を行った。</p>	<p>観光入込客数は前年より減少はしたが、初期値と比較して微増の155万人となり、また、満足度も前年度より増加しており、一定の効果があつたものと考えられる。</p>	<p>今後も、内容の充実や効率的かつ効果的な運営に向けて見直しを行いながら、イベントの開催等を行う。</p>
<p>③ 花を活用したイベントの充実</p>	<p>・4月の「佐倉城址のさくら」・「チューリップフェスタ」をはじめとし、7月の「風車のヒマワリガーデン」、10月の「コスモスフェスタ」を開催。リビーターにも喜ばれるよう、毎年度、花の品種や色、植栽配置の変更等の見直しを実施。 ・市内の花めぐりマップを作成し、各種イベント時及び各観光施設にて情報発信を行った。</p>	<p>チューリップフェスタの期間中に熊本地震が発生したことで入込客数は減少となったものの、周辺観光施設全体に訪れた入込客数は初期値と比較して微増となっており、一定の効果があつたものと考えられる。</p>	<p>今後も、内容の充実や効率的かつ効果的な運営に向けて見直しを行いながら、イベントの開催等を行う。</p>
<p>④ 「印旛沼周辺地域の活性化推進プラン」に基づく印旛沼周辺地域の整備推進(印旛沼周辺における観光拠点の回遊性の向上を含む)</p>	<p>・印旛沼周辺地域における回遊性の向上を図るため、渡し運航(ふるさと広場桟橋～サンセットヒルズ下仮設桟橋)、乗合運航(春夏秋のイベント時のみ)、貫切船の舟運事業を開始した。 ・サンセットヒルズにコミュニケーションルーム、シャワールーム及び倉庫を設置し、施設利用者が農業体験等を通じた交流や長時間滞在が可能となる環境整備を行った。</p>	<p>舟運事業の開始により、佐倉ふるさと広場の来場者に船で遊覧しながら印旛沼について学ぶ機会を広く提供することができるようになり(乗船者総数は1919人)、佐倉ふるさと広場の環境拠点としての魅力向上に一定の効果があつたものと考えられる。</p>	<p>舟運事業に加えて、平成29年度以降にサンセットヒルズ下の観光農園の整備や、地方創生拠点整備交付金を活用した佐倉ふるさと広場管理棟(佐蘭花)の機能強化事業を行うことにより、印旛沼周辺地域の回遊性の向上等を図る。</p>
<p>⑤ 観光振興に関する調査及び事業の実施</p>	<p>北総観光連盟や成田空港周辺地域国際観光推進協議会などの各種協議会の構成自治体や経済団体と情報交換を行うとともに、広域的な観光事業の作成や、原が実施する海外プロモーション事業やインバウンド事業に参加することにより、観光振興に係る調査を行った。</p>	<p>佐倉市の観光施設及びイベントへの入込客数はここ数年増加傾向にあることから、各施設やイベントの知名度が向上してきたものと考えられる。また、外国人観光客も増加傾向にあることから、今後2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて更なる広報活動の強化が必要と考えられる。</p>	<p>日本遺産の構成市と連携を図りながら、事業の立案・実施を行うとともに、県が進める訪日教育旅行の受入等のインバウンド事業に参加することにより、外国人観光客の誘致拡大を図る。</p>
<p>⑥ 佐倉にゆかりのあるアニメ・漫画等を活用した観光客増加策の実施</p>	<p>新規事業の実現に向けて、アニメ制作会社等関係者と協議を実施。</p>	<p>新規事業についてはアニメ制作会社等関係者と協議を継続中。</p>	<p>アニメ関連事業を独自に実施している鉄道事業者や、アニメ制作会社等関係者等と連携を図りながら、新たな事業実施に向けた検討を行う。</p>
<p>懇話会意見等</p>			
<p>懇話会意見等を踏まえた今後について</p>			

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	2: 佐倉の魅力発信し、新しい「ひと」の流れをつくり出す	施策名	(3)歴史文化遺産を活かした来訪者の増加		評価年度	
			平成28年度	平成29年度	取りまとめ推進課 関連課	平成30年度
施策開始のきっかけ	第4次佐倉市総合計画では人口減少対策として、「定住人口の維持」「交流人口の増加」が将来都市像を描くための前提として提示され、「定住・交流促進」への積極的な取組が必要となったため。	実施計画額(千円)	平成28年度 60,826	平成29年度 76,110	平成30年度 50,908	平成31年度 154,985
施策の内容	本市は、近隣市町の中でも、歴史文化遺産が豊富に存在しています。これらを資産として活用し周知するイベントなどをを行い、佐倉市の知名度を高めるとともに、交流人口の増加を図ります。					
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
	旧堀田邸、武家屋敷、佐倉順天堂記念館の年間合計入館者数	43,351人 (平成26年度)	48,000人に増加	27年度	28年度	29年度
				48,517人	47,224人	30年度
			達成率	111.1%	83.3%	31年度
KPI設定の考え方・根拠	歴史文化遺産を活用・周知するイベントなどを開催することで入館者数に反映されるため、入館者数とした。数値は平成26年度の約10%増加を設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100					
具体的事業	①歴史文化遺産を回遊できる事業の実施、誘致及び支援(新町周辺等)	取組状況(Do)	評価(Check)	改善(Action)		
		① さくら庭園で音楽イベント(夜間公開)を1回、ヨガイイベントを2回開催 ② 旧堀田邸のタベを開催(夜間公開・コンサート) ③ 子供向け敷設イベント「にゃんさんぽ」を開催 ④ ぶらり佐倉検定を2回開催(うち1回は産博が会場) ⑤ 時代まつり(産業振興課)に併せて甲冑着装会(1回)を開催 ⑥ 武家屋敷甲冑着装会の開催数増(平成27年度1回→平成28年度3回) ⑦ にわのわちばアート&クラフト(実行委員会主催)、城下町きものさんぽ(城下町商店会主催)を支援 ⑧ ドラ・CM等の撮影支援 ⑨ 鉄道会社等のイベントを支援 ①平成28年4月25日に日本遺産「北総四新市江戸紀行・江戸を感じる北総の町並み」の城下町佐倉として認定され、4市と県で設立した日本遺産活用協議会が文化庁補助事業として公式HP・アプリ、ガイドブック・リーフレットの作成・公開を行った。 ②スカイツリー、成田山、酒々井千葉氏まつりにおいて、兜・甲冑体験のシェアードームモンジョンを行った。	<ul style="list-style-type: none"> ・KPIが目標値を下回る結果となったが、撮影使用料収入が前年度比で約2.2倍と収入総額は前年度を上回り、本事業が非常に効果的であったと考えられる。 ・文化財施設と意外なものを組み合わせたイベントを開催することにより、今まで来館したことのない人に周知することができたと考えられる。 ・これからの佐倉市を担う子供たちが楽しみながら、文化財施設を回遊できるイベントを開発できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・KPIが目標値を下回る結果となったが、概ね達成できている。日本遺産認定も受け、積極的なPRにも努めるなど、本事業が非常に効果的であったと考えられる。 		
懇話会意見等	②HP・リーフレット等を通じた「歴史のまち佐倉」の情報発信					<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信の手法によりイメージアップの効率が上がっていることから、情報発信の手法について検討を行い、HP等に反映していきたい。
懇話会意見等を踏まえた今後について						

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	2:佐倉の魅力発信し、新しい「ひと」の流れをつくります	施策名	評価年度				
			平成28年度	平成29年度			
施策開始のきっかけ	人口の減少、高齢化の進展等により農山村の活力が低下していることから、都市との地域間交流を促進することにより、地域の活性化を推進するため。	(4)都市と農村の交流促進	平成28年度 38,720	平成29年度 571,160	平成30年度 133,496	平成31年度 22,302	
施策の内容	・都市住民が、自然とふれあいがながら農業体験を楽しむ機会を提供します。	実施計画額(千円)					
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	達成状況				
		目標値	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
KPI設定の 考え方・根拠	草ぶえの丘利用者数	116,251人 (平成26年度)	138,304人	141,036人			
	達成率		65.3%	73.4%	%	%	
KPIは、佐倉草ぶえの丘が都市と農村の交流事業等を実施しているため、その利用者数を設定。 目標値は、平成29年度以降の施設改修工事に基づく受入機能強化による誘客拡大を見込み、150,000人に設定。なお、地域再生計画「印旛沼周辺地域活性化計画」においても同様のKPIを設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
具体的事業	指し示	取組状況(Do)	評価(Check)				改善(Action)
		①農業体験農園等都市と農村の交流促進	飯野台ふれあい農園の利用を促進するため、市内高齢者施設及び幼稚園・保育園等に案内文の送付をし、農園に係る情報発信を行った。	平成28年度は農園利用が85区画のうち15区画(利用率17.6%)、総面積3,390㎡のうち800㎡(利用率23.6%)にとどまっていたため、情報発信が十分でなかったものと考えられる。	・農園利用率の向上を図るため、情報発信の手法等(情報発信を行うイベント、頻度、パンフレット等)について見直しを行う。 ・農業未経験者であっても農園利用を行いやすい環境の整備(農業者による指導、農機具の貸出等)について検討を行う。		
懇話会意見等	懇話会意見等を踏まえた今後について	②農業や農地を活かした交流活動の推進	・佐倉草ぶえの丘のホームページやパンフレットに加え、季節ごとのイベントチラシ(年4回発行)により情報発信を行った。 ・佐倉草ぶえの丘において、地元農家と連携して農産物(米、ジャガイモ、落花生、サツマイモ、餅つき)を生産(作付け、育成、収穫、取纏)する過程を学ぶ体験型イベントを開催した(参加者数約1.6万人)。	情報発信や体験型イベントの開催等により、佐倉草ぶえの丘の利用者数が初年度と比較して13.3万人と増加しており、一定の効果があったものと考えられる。	・今後も引き続き、情報発信を行う。 ・体験型イベントの参加者に対するアンケート調査等を行い、イベントの見直しについて検討を行う。なお、地元農家の高齢化が進んでいることから、今後継続的にイベントを実施していただける体制づくりについて検討を行う。		

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	2. 佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくり出す	施策名	評価年度	
			取得年度	平成28年度
施策開始のきつかけ	35回を誇る佐倉朝日健康マラソンは、北海道から沖縄、また、海外からも出場する大会に育っている。さらに交流人口を増加させるため、魅力あるスポーツイベントを開催し、市の魅力を高めていく必要があるため。	(5)スポーツを活用した 活性化の推進	取得年度 関連課	平成28年度 生涯スポーツ課
施策の内容	・長嶋茂雄少年野球教室など近年のスポーツ振興の取組みにより、「スポーツのまち佐倉」のイメージが定着しつつあることから、岩名運動公園等を活用したスポーツに関するイベント等を充実し、佐倉市の知名度を高めるとともに、スポーツを通じたまちの活性化を図ります。	実施計画額(千円)	平成29年度 5,549	平成30年度 7,308
KPI (事業評価指標)	指標名 長嶋茂雄少年野球教室の観覧数	初期値 1,000人 (平成26年度)	目標値 平成26年度比 1割増加	平成31年度 59,508
KPI設定の 考え方・根拠	観覧者は市外からも来場するため、交流人口増加への寄与度を測る指標として、観覧数を設定しました。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100	27年度 620人	28年度 1200人	29年度 %
KPI (事業評価指標)	指標名 佐倉朝日健康マラソン大会申込者数	初期値 12,697人 (平成26年度)	目標値 13,000人(維持)	30年度 %
KPI設定の 考え方・根拠	定員が設定されているため、現状維持を目標値に設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100	27年度 13012人	28年度 13109人	31年度 %
KPI (事業評価指標)	指標名 ブランドサッカーの試合が行える環境整備	初期値 -	目標値 コート1面 (平成27年度)	31年度 %
KPI設定の 考え方・根拠	ブランドサッカーフェンス及びゴールを購入し、試合ができる環境整備を目標値に設定。 達成率：((実績値 / 目標値) × 100	27年度 100%	28年度 1面	29年度 %
KPI (事業評価指標)	指標名 ブランドサッカーに係るイベントへの参加者数	初期値 -	目標値 100人/年 (累計400人)	30年度 %
KPI設定の 考え方・根拠	日本ブランドサッカー協会による体験教室の1回開催人数を設定。 達成率(累計)：(実績値(累計) / 目標値(累計)) × 100	27年度 未実施	28年度 192人(累計192人)	31年度 %
具体的事業	取組状況(Do)	評価(Check)	改善(Action)	
懇話会意見等	①関東大学サッカーリーグ戦を開催(6月、9月) ②ブランドサッカー体験学習を開催(7月) ③第3回長嶋茂雄少年野球教室(11月) ④第36回佐倉朝日健康マラソン大会を開催予定(3月)	ブランドサッカーチームの練習会場として岩名球技場が使用され、また、関東大学サッカーを観戦する人が岩名に訪れるなど新たな交流人口が生まれたと考える。	①各イベント情報をホームページや広報誌で掲載しているが、認知度が低いと感じられるので情報発信方法を検討する。	
懇話会意見等を踏まえた今後について				

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	2. 佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくり出す 良好な住生活の実現を目指すため、平成26年9月に作成した佐倉市住生活基本計画により、計画に記されている施策である空き家対策及び定住化対策等を推進します。 ・若者世帯等の市内への転入を促進するとともに、その市外への転出を抑制するため、また、子育て支援や高齢者の見守り支援のため、親世帯との同居・近居のための住み替えを支援します。 ・空き家の利活用を促進し、定住人口の増加を図るため、中古住宅のリフォームを支援するとともに、空き家情報を取集し、市内外へ発信します。 ・農家住宅への居住ニーズに対応した情報収集・発信により、農村部における人口減少の抑制に努めます。	施策名	評価年度				
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
実施開始のきっかけ		実施計画額(千円)	平成28年度 22,893	平成29年度 49,473	平成30年度 54,273	平成31年度 -	
施策の内容							
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	若者世帯等の親との同居・同居の住み替え支援件数	30件 (5年間の累計) 達成率	0件	14件(累計14件)			
KPI設定の 考え方・根拠	親と子の同居・同居を支援し、定住人口増加を促進するための指標として設定。 達成率：(実績値 / 目標値) × 100			46.66%			
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	中古住宅リフォーム支援事業実績数	117件 (5年間の累計) 達成率	13件(累計13件)	15件(累計28件)			
KPI設定の 考え方・根拠	中古住宅リフォームのリフォームを支援し、空き家の利活用を促進するための指標として設定。 達成率：(実績値 / 目標値) × 100			23.9%			
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	空き家バンクの累計登録数	120件 (5年間の累計) 達成率	25件(累計37件)	21件(累計58件)			
KPI設定の 考え方・根拠	空き家の売買、賃貸を支援し、空き家の利活用を促進するための指標として設定。 達成率：(実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) × 100			42.6%			
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	空き家バンクのマッチング数	200件 (5年間の累計) 達成率	64件(累計100件)	98件(累計198件)			
KPI設定の 考え方・根拠	空き家の売買、賃貸を支援し、空き家の利活用を促進するための指標として設定。 達成率(累計)：(実績値(累計) / 目標値(累計)) × 100			50.0%			
具体的事業	取組状況(Do)	取組状況(Check)	改善(Action)				
	①若者世帯等の親との同居・同居の住み替え支援 ②中古住宅リフォーム支援事業	①広報さくら、ホームページ等により事業の啓発を行いました。 ②空き家バンクとの連携を図りました。	①広報さくら、ホームページ等により事業の啓発を行いました。市内から8世帯、市外から6世帯の移住がありました。 ②空き家バンクのマッチング数	①広報さくら、ホームページ等により事業の啓発を行いました。 ②空き家バンクとの連携を図りました。	①広報さくら、ホームページ等により事業の啓発を行いました。市内から6世帯、市外から9世帯の移住がありました。 ②空き家バンクのマッチング数	①広報さくら、ホームページ等により事業の啓発を行いました。市内から8世帯、市外から6世帯の移住がありました。 ②空き家バンクのマッチング数	
懇話会意見等	懇話会意見等を踏まえた今後について						

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	2: 佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります 平成26年3月に作成した佐倉市住生活基本計画のリーディングプロジェクトとして実施するものです。昭和30年代～昭和40年代後半にかけて造成された団地のうち、様々な諸条件により再生の取組を行う必要性のある団地について、市民協働により地域課題の解決に取り組む先導的なモデル団地として実施し、他団地への波及効果を目指します。	施策名	(7)地域毎の課題に応じた住宅施策の実施				評価年度	
			実施計画額(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	平成31年度
施策開始のきっかけ			0	0	0			0
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域毎の課題に的確に対応し、住まいとまちの価値を維持向上していくため、地域活性化につながる住宅施策を推進します。 							
KPI (事業評価指標)	<p>指標名</p> <p>団地再生モデル事業に取り組んでいる団地数</p> <p>初期値</p> <p>-</p> <p>目標値</p> <p>3団地</p> <p>達成率</p> <p>0%</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
KPI設定の考え方・根拠	市民協働による団地再生に取り組むことで、地域課題を解決するための指標として設定。 達成率：(実績値 / 目標値) × 100		0%	100%	%	%	%	%
具体的事業	<p>取組状況 (Do)</p> <p>関係各課で組織したプロジェクトチームにより会議及び現地視察を行い、課題抽出や効果的な事業の検討を行いました。</p> <p>評価 (Check)</p> <p>住宅、高齢者、商店街、子育てなど団地再生につながる様々な視点から意見交換等を行い、総合的な検討を行いました。</p> <p>改善 (Action)</p> <p>引き続き、庁内横断的な連携を図り、多種多様な策と運動した中で進めていきます。</p>							
懇話会意見等								
懇話会意見等を踏まえた今後について								

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	2:佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります	施策名	(8)良好な景観の地域づくりの推進		評価年度		
			平成28年度	平成29年度	取りまとめ推進課 関連課	平成28年度	平成29年度
施策開始のきっかけ	第4次佐倉市総合計画におけるまちづくりの基本方針「住環境が整備された住みやすいまちづくり」の実現に当たり、豊かなみどりや歴史・文化を活かした佐倉市の個性あふれる景観の形成を推進する必要があるため。	実施計画額(千円)	2,843	3,902	平成30年度	平成31年度	
施策の内容	・「佐倉市のイメージ」を高め、定住・交流人口の増加を図るため、豊かなみどりや歴史・文化を活かした、佐倉の個性あふれる景観の形成を進めます。				3,226	3,225	
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	達成状況				
	景観形成重点区域の指定数	1区域	27年度	28年度	29年度	30年度	
KPI設定の 考え方・根拠	達成率	-	0区域	0区域		31年度	
	地域の特性や実情に応じたきめ細やかな景観形成を推進するための指標として設定。 達成率：(実績値 / 目標値) × 100	達成率	0%	0%			%
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	達成状況				
	市民の景観団体への技術的支援	1団体/年 (平成26年度)	27年度	28年度	29年度	30年度	
KPI設定の 考え方・根拠	市民等が主体的に取り組む景観形成活動を支援し、景観形成を推進するための指標として設定。 達成率：(実績値(延べ団体数) / 目標値(延べ団体数)) × 100	達成率	10%	20%			%
	市民等が主体的に取り組む景観形成活動を支援し、景観形成を推進するための指標として設定。 達成率：(実績値(延べ団体数) / 目標値(延べ団体数)) × 100	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	%
具体的事業	①景観に関わる情報交流・情報発信の推進 ②良好な景観づくりの取組みに対する支援	取組状況(Do)	評価(Check)				
		景観形成重点区域指定に向けたアンケートを予定区域内の地権者・住民を対象に実施した。屋外広告物条例に基づき、景観に影響を与える屋外広告物について、違反事業者に制度説明を行い、是正を促した。	KPIの景観形成重点区域の指定は、対象区域内の住民等の意向確認に時間を要しているため、指定に至らなかった。 KPIの景観形成団体への技術的支援は、1団体であった。今後、市民等の主体的な活動を掘り起し、積極的に連携していく必要がある。 違反屋外広告物について、一定の効果があつたが、景観に関する情報をいっそう発信する必要がある。	改善(Action) 佐倉市景観計画運用に必要な景観条例改正整備を行う。 屋外広告物について、引き続き是正指導を行う。機会をとらえ、景観に関する情報発信に努める。			
懇話会意見等	地元住民等で構成される新町地区景観整備協議会の会議開催を事務局として支援した。	新町地区景観整備協議会で、日本遺産について勉強会を実施し、「城下町」通りの景観について認識を高めた。	引き続き、新町地区景観整備協議会の運営を支援し、新町地区を景観形成重点区域に指定する作業を進める。				
懇話会意見等を踏まえた今後について							

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	3: 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます	施策名	(1)若い世代の経済的安定と結婚支援		評価年度			
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
基本目標							取りまとめ推進課 関連課	平成28年度 自治人權推進課 産業振興課
施策開始のきっかけ	生活が多様化し市民からの相談・要望が増加する中、昭和51年度に結婚相談所開設した。また、市内の農業従事者や事業者の後継者対策及び市の活性化を目的とし、平成23年度に佐倉市婚活支援協議会を結成し、結婚相談とは違う支援の形として婚活イベントを行っている。 雇用環境が厳しさを増す中、若者の就業を支援するため、県が運営する「ちは若者キャリアセンター(ジョブカフェちば)」との連携により、若者の能力向上・就職促進を図るセミナー等を開催することとなった。	実施計画額(千円)	525	525	525	525		
施策の内容	・若い世代の結婚の希望を叶えるため、その出会いの場の確保や経済的安定のための就業支援の取組みを進めます。							
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	婚活イベントでの累計成婚数	11組(平成26年度)	15組に増加 達成率	27年度 12	28年度 14	29年度	30年度	31年度
KPI設定の考え方・根拠	達成率: ((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100			25%	75%			
	平成23年度からの事業である婚活イベントの累計成婚者数。イベント実施状況から、1年に1組以上の成婚を目標とした。							
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	若者対象就業セミナー参加者数	8人(平成26年度)	30人以上(5年間の累計)※3回開催 達成率	27年度 13人	28年度 6人	29年度	30年度	31年度
KPI設定の考え方・根拠	達成率: ((実績値 / 目標値) × 100)			43%	63%			
	県の就業支援機関との共催によるセミナー参加者数を参考に、5年間のうち3回開催の延べ人数を目標として設定。							
具体的事業	取組状況(Do)	評価(Check)		改善(Action)				
	①若者に対する結婚相談や出会い・結婚に向けた支援 ・結婚相談を毎月3回実施した。(相談数合計687件、お見合い合計21件、成婚報告合計3組(28年度)) ・佐倉市婚活支援協議会事務局として、婚活イベントを年4回実施した。(参加者合計169人、成立カップル数合計25組、成婚報告合計1組(28年度))	・婚活イベントでは、27年度回答時から成婚報告が2組増えた。 ・結婚相談においては平成28年度中に3組の成婚報告があった。長年に渡り継続して取り組んでいる成果と判断している。 ・一方、両事業とも参加回数(多くても成婚まで至らない人がいるが、要因は不明である。	・例年近隣市町で共催をしており、今年度は会場ではなかったことから、佐倉市民の参加は1名に留まった。 ・近年、雇用情勢はゆるやかに回復していることから、周知不足だけではなく、受講者のニーズの変化である可能性がある。 ・参加者アンケートによると、セミナー参加者の満足度は高かった。	より多くの方が成婚されるよう、事業の周知やイベント募集人数の見直し、利用者のニーズに合わせたイベント・支援を実施し、参加者増に努める。				
懇話会意見等	懇話会意見等を踏まえた今後について	②若者に対する職業相談やセミナーの開催 ジョブカフェちば・八街市・富里市・酒々井町との共催で、「就業基礎セミナーin八街」を開催した。 ・参加者数6人(うち佐倉市1人) ・セミナーの後の行われる個別相談は、セミナー参加者のうち2人が利用した。						

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます		施策名	(2)出産や子育てに対する支援		評価年度	
	人口減少という大きな課題を解決するために、子育て世代を誘引し、定住を促すことが必要であることから、積極的な子育て支援の取組が求められているため。	実施計画額(千円)		平成28年度	平成29年度	取得までの推進課 関連課	平成28年度 子育て支援課
施策開始のきっかけ				446,887	337,350	271,278	266,443
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> 出生率を高め、人口減少を緩やかなものとしていくため、妊娠・出産・育児の各期に応じ、母子の健康保持に必要な支援を行い切れ目のない支援を実施します。 子育てしやすいまちを佐倉市の特徴とするため、子育て世代包括支援センターを設置し、子育て期に係る総合相談を実施します。 少子化の要因の一つである子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、適切な支援を推進します。 						
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	27年度	28年度	29年度	31年度
	こども総合窓口の整備	-	1か所(平成27年度) 達成率	100%	1か所	30年度	31年度
KPI設定の 考え方・根拠	こども総合窓口を整備することを指標として設定。 達成率：(実績値 / 目標値) × 100						
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	27年度	28年度	29年度	31年度
	窓口サービスに満足している 子育て世帯の割合	26.6%(平成26年度)	50%以上に増加 達成率	未実施	31.7%	30年度	31年度
KPI設定の 考え方・根拠	平成26年度に実施した来庁者へのアンケート結果から、窓口サービスに満足している子育て世帯の割合を初期値として設定。 達成率：(実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) × 100						
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	27年度	28年度	29年度	31年度
	安心して子どもを産み育てられるま ちと感ずる者の割合	-	50%以上 達成率	47.0%	48.6%	30年度	31年度
KPI設定の 考え方・根拠	市民意識調査において、子育て支援について満足及びやや満足と感じる市民の割合を指標として設定。 達成率：(実績値 / 目標値) × 100						
具体的事業	取組状況(Do)	評価(Check)		改善(Action)			
	①こども総合窓口の設置	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月からのこども総合窓口開設に向け、窓口カウンターや遊び場の設置を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> 来庁者からは「窓口が明るくなった」という声をいただいている。 子どもたちが遊ぶ場所をフロアの中心に配置したこと、保護者が手続をしている間、子どもたちを安全に見守ることができる。 子どもにも関する手続はワンストップで実施できるようになり、利用者の利便性向上につながる。 		<ul style="list-style-type: none"> 来庁者にアンケートを実施するなどとして、より利用しやすい窓口をめざし改善していく必要がある。 教育委員会との連携についても協議していく必要がある。 	
	②子育て世代に対する包括的支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月から子育て支援課、健康管理センター、西部及び南部保健センターの計4箇所の子育て世代包括支援センターを開設し、母子健康手帳交付時に全ての妊婦への面接に努めた。 		<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度の保健師による妊婦面接は、34.8%(377件/1,082件)であったのに対し、平成28年度は98.9%(1,043件/1,054件)と大幅に上昇した。 利用者からは、こんなに話を聞いてもらえるとは思ってなかった。話を聞いてもらって、安心した。リーフレットがまとめられていて身やすい。休日に開いている窓口があつてよかった。ひとりで抱え込んでしまいう人もいるから、必要な取り組みですね。など、好評。 		<ul style="list-style-type: none"> 妊婦全員面接の実施により継続支援ケースが増加していることから、地区担当保健師の負担が増加しており、継続的かつ確実な支援を実施していくには、支援に係る保健師のマンパワー確保(増員)が急務である。 	

	<p>③子育てコンシェルジュの充実</p>	<p>◆子育て支援課子育てコンシェルジュによる相談件数305件、吉見光の子モンテッソーリ子ども家コンシェルジュサによる相談件数は3,210件であった。</p>	<p>◆吉見光の子モンテッソーリ子ども家コンシェルジュレサにおいては、児童センターや地域子育て支援拠点などに出向き相談に対応するアウトリーチ活動に積極的に取り組んでいる。</p> <p>◆子育て世代包括支援センターの開設により、出産時の上の子の預かりや、職場復帰を見据えての保育園入園の相談等が増え、子育て支援課コンシェルジュによる実績も増加したものと考える。</p>	<p>◆子育てコンシェルジュをより一層ご利用いただくため、コンシェルジュの認知度を高めるための取り組みが必要がある。</p>
	<p>④子育て世代に対する経済的負担の軽減(児童手当や医療費助成、幼稚園就園奨励費)</p>	<p>◆児童手当を対象者234,492人に支給した。 ◆0歳から中学3年生までの児童を対象に「通院・入院医療費の助成を実施した。(受給対象者数22,041人) ◆幼稚園就園奨励費を市内私立幼稚園に補助金として交付した。(補助対象者数2,163人)</p>	<p>◆児童手当や医療費助成、幼稚園就園奨励費の交付により、子育て世代における経済的負担を軽減することができた。</p>	<p>◆国県の方向性や他市の状況などを踏まえて、子育て世代の経済的負担の軽減策について引き継ぎ検討していく。</p>
	<p>⑤子育て支援等に関する情報提供の充実</p>	<p>◆子育て支援ガイドブック10,000部発行 ◆子育て支援課独自に「子育て支援特集号」4,000部発行 ◆市のウェブサイトへの掲載</p>	<p>◆ガイドブック、ウェブサイトや広報紙など、様々な媒体を活用して情報を発信することができた。</p>	<p>◆市のウェブサイトから子育て情報を入手する際に、階層が深く見つけにくいと言った課題があり改良が必要である。</p>
<p>懇話会意見等 懇話会意見等を踏まえた今後について</p>				

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます		評価年度	平成28年度
	「子育てしやすいまち」を目指す中で、待機児童の解消は解決しなければならぬ喫緊の課題であるため。	「子育てしやすいまち」を佐倉市の特徴とするために、待機児童ゼロの推進など保育サービス量の充足を進めます。		
基本目標	3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます		取りまとめ推進課 関連課	平成28年度 子育て支援課
施策開始のきっかけ	「子育てしやすいまち」を目指す中で、待機児童の解消は解決しなければならぬ喫緊の課題であるため。		(3)保育園待機児童の解消	
施策の内容	指標名	初期値	平成28年度	平成30年度
		目標値	平成29年度	平成31年度
KPI (事業評価指標)	保育園待機児童数	34人(H27.4.1時点)	130,754	271,070
		0人(H29.4.1時点)	35,360	11,360
KPI設定の 考え方・根拠	達成率	達成率	100%	%
		初期値より増加した	%	%
具体的な事業	取組状況(Do)	保育園待機児童数を指標として設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100 ただし、保育園待機児童数が初期値より増加した場合は、「初期値より増加した」と記載する。		
		<p>保育定員の拡大 118人(H27.4.1:1,988人→H28.4.1:2,106人)</p> <p>①生活クラブ風の村保育園佐倉東(民営化による新規開園・定員増30人)</p> <p>②あい・あい保育園ユーカーリが丘園(新規開園・定員60人)</p> <p>③のびのびハウス(小規模保育事業から認可保育園へ移行・定員増17人)</p> <p>④ユーカーリハローキッズ(定員増10人)</p> <p>⑤吉見光の子モンテッソーリ子ども家(定員増1人)</p>	<p>公立保育園の民営化や新規保育園整備、既存園の定員増によって保育定員は118人増加したが、待機児童の解消には至らなかった。</p>	<p>社会情勢の変化により保育ニーズが増大し、また、新規保育園の開園により、潜在ニーズの掘り起こしが行われる中、新規保育園の整備を積極的に進め、保育定員を拡大していく。</p>
懇話会意見等	評価(Do)	評価(Check)	改善(Action)	
懇話会意見等を踏まえた今後について				

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	3: 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます 若い世代の定住を促進するためには、安心して子育てできる地域づくりが不可欠であるため。	施策名	(4)安心して子育てできる地域づくり		評価年度	
			平成28年度 169,088	平成29年度 173,446	平成30年度 176,893	平成28年度 子育て支援課 健康増進課・社会教育課
実施開始のきっかけ		実施計画額(千円)	173,446	176,893	178,003	
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> いざというときでも安心して子育てできる地域づくりのため、地元医師会、歯科医師会、市内の病院と連携し、休日当番医、休日夜間急病診療所及び小児初期急病診療所の救急医療体制の維持・充実を図ります。 災害時における妊産婦・乳幼児のための支援物資の備蓄を進めます。 子育てを社会全体で行っていく必要性について意識啓蒙を図るとともに、ファミリーサポートセンター事業などにより、地域における子育ての相互援助を支援します。 					
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
	安心して子どもを産み育てられるまらと感じる者の割合(再掲)	-	50%以上	27年度 47.0%	28年度 48.6%	29年度 %
KPI設定の考え方・根拠	市民意識調査において、子育て支援について満足及びやや満足と感じる市民の割合を指標として設定。 達成率：(実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) × 100			94.0%	97.2%	%
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
	助産師災害活動用必要物品の充足率	0%	100%(平成27年)	27年度 100%	28年度 100%	29年度 %
KPI設定の考え方・根拠	助産師災害活動用必要物品の充足率を指標として設定。平成27年度事業であるため初期値は0%。 達成率：(実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) × 100			100%	100%	%
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
	ファミリーサポートセンター事業における提供会員数	134人 (平成26年度)	260人に増加	27年度 169人	28年度 184人	29年度 %
KPI設定の考え方・根拠	ファミリーサポートセンター事業における提供会員数を指標として設定。平成26年度の実績値を初期値とした。 達成率：(実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) × 100			28%	40%	%
具体的事業	取組状況(Do)	評価(Check)		改善(Action)		
①小児初期急病診療所の維持・充実	◆一般医療機関が診療を行っていない夜間及び休日において、小児内科の一次救急医療機関として診療業務を実施。 ◆二次医療機関との役割分担および連携体制の構築。	年間を通して、夜間及び休日の診療を休まずに行い、地域の子供たちが安心して医療を受けられる体制を整備することで、安心して子育てできるまちづくりにつなげることができた。		現在の診療体制を維持していくため、施設設備の不具合の改善等に取り組み、安心して診療を受けられる環境を整備する。また、医師不足解消のための体系的な取り組みについて、医師会と協議の上進めていく。		
	◆助産師会の助産師と協議を行い、災害時に助産師が使用する資機材を購入した。(平成27年度) ・胎児用聴診器、新生児用聴診器、簡易ベビーベッド等備品 ・分娩キット、母乳ビン、ガーゼ等医薬材料 ・助産師名入れビブス、ヘルメット等消耗品	災害時に助産師が使用する資機材を備蓄しておくことで、災害時の助産への安心感を高めることができた。		助産師会の助産師とともに在庫や備品の動作確認を実施する等、引き続き適正管理に努めます。		
	◆1,438組の親子に対し、4,187回の支援活動を行った。 ◆利用会員入会説明会の開催(12回、参加者数111人) ◆提供会員への研修会の開催(24回、参加者数81人)	サービス利用希望者が参加しやすいよう、地域の身近な場で説明会を開催。その結果、利用会員は132人増加。提供会員の説明会も同様に、市内の地域で幅広く実施することで参加を促したが、15人の増加にとどまった。両方会員は6人増加し、全体で153人の増加となった。		依然として、利用会員数に比べ提供会員が少ない。活動に支障はないものの、急な依頼時など、対応に余裕ある体制とするため、提供会員の更なる増員が必要である。引き続き、当該事業の周知を図り、提供会員への登録を募っていく。		
懇話会意見等 懇話会意見等を踏まえた今後について						

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	3: 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます ・郷土佐倉に対する誇りや愛着を育むことを目的とする「佐倉学」を普及・定着させ、市民の転出を抑制する。 ・献立に地場産物や佐倉の歴史にちなんだメニューを取り入れるなど、学校給食を通して、家庭・地域と連携を図りながら食育を推進し、市民の転出を抑制、転入を促進する。	施策名	(5)地域の特色を活かした教育の推進		評価年度			
			平成28年度	平成29年度	取りまとめ推進課 関連課	平成28年度	平成30年度	平成31年度
施策開始のきっかけ		実施計画額(千円)	44,561	54,645	11,814	8,380		
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> 郷土佐倉に対する誇りや愛着を育むことを目的とする「佐倉学」を普及・定着させ、市民の転出を抑制することにも寄与します。 献立に地場産物や佐倉の歴史にちなんだメニューを取り入れるなど、学校給食を通して、家庭・地域と連携をはかりながら食育を推進します。 							
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	教育課程に位置づけて佐倉学に取り組んでいる市内小中学校の率	100% (34校/34校) (平成28年度)	100% (34校/34校) を維持	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				34校	34校			
			達成率	100%	100%	%	%	%
KPI設定の考え方・根拠	全小中学校で実施することを維持する。							
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	自校式給食を活用して食育を推進している市内小中学校の率	100% (34校/34校) (平成28年度)	100% (34校/34校) を継続	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				34校	34校			
			達成率	100%	100%	%	%	%
KPI設定の考え方・根拠	全小中学校で実施することを維持する。							
具体的事業	取組状況 (Do)	評価 (Check)		改善 (Action)				
		<ul style="list-style-type: none"> ①「佐倉学」の推進 ②自校式給食を活用した食育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ①各小中学校の6年児童に改訂版佐倉学副読本「ふるさと佐倉の歴史」を配付した。 ②市外からの異動教員や新規採用教員等に、佐倉学研修会を実施した。 ③佐倉学の研究モデル校を指定し、研究実践を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内からの異動者や新規採用教員のために、佐倉学研修会を継続していく。 ・次期学習指導要領の内容に合わせた佐倉学の取組について研究モデル校と連携を深めていく。 ・佐倉学検定を実施し、佐倉学に対する意識を高めるとともに市民に広く広報し、佐倉学への理解を深める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・クララ・ホワイトニーの西洋料理を取り入れた献立を全校(34校)で実施した。地域の食文化への理解を更に深めるよう、継続して実施していく。 			
懇話会意見等								
懇話会意見等を踏まえた今後について								

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	4. 将来にわたって安心・安全に暮らせる「まち」をつくります 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築を実現するため。 ・高齢者が生きがいを感じ、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、生きがいの支援、地域包括支援センターの機能強化、認知症施策の推進、在宅医療・介護連携の推進、生活支援・介護予防の充実などを図り、更なる地域包括ケアシステムの整備を推進します。	施策名	(1)高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる体制整備			評価年度	
			実施計画額(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度
施策開始のきっかけ			0	0	0		高齢者福祉課
施策の内容							
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	27年度	28年度	29年度	達成状況	
		目標値	未調査	未調査 ※29年度調査予定		29年度	30年度
KPI設定の 考え方・根拠	在宅医療・介護の連携が できている機関の割合	初期値	61.9%(平成26年度)				
		目標値	95%に増加				
KPI設定の 考え方・根拠	指標名	初期値	27年度	28年度	29年度	達成状況	
		目標値	22.7%	20.10%		29年度	30年度
KPI設定の 考え方・根拠	介護予防事業の認知度	初期値	25.1%(平成26年度)				
		目標値	50%に増加				
KPI (事業評価指標)	地域包括支援センターの認知度	初期値	38.6%(平成26年度)				
		目標値	50%に増加				
KPI設定の 考え方・根拠	指標名	初期値	27年度	28年度	29年度	達成状況	
		目標値	42.8%	43.00%		29年度	30年度
KPI設定の 考え方・根拠	指標名	初期値	36.8%				
		目標値	38.8%				
KPI (事業評価指標)	認知症サポーター数(認知症サポーター養成講座の累計受講者数)	初期値	14,165人 (平成26年度)				
		目標値	20,000人に増加				
KPI設定の 考え方・根拠	指標名	初期値	27年度	28年度	29年度	達成状況	
		目標値	28.9%	59.5%		29年度	30年度

	取組状況 (Do)	評価 (Check)	改善 (Action)
<p>①医療・介護・福祉・保健のネットワークの構築</p>	<p>①日常生活圏域に委託型の地域包括支援センターを各1箇所(合計5箇所)設置し、高齢者やその家族などを身近な地域でサポート(相談対応件数4,289件) ②地域ケア会議の開催(30回) ③在宅医療・介護の連携推進・・・佐倉市在宅医療・介護連携会議の開催(H28.6、H28.11)、多職種連携研修の開催(H28.8)</p>	<p>様々な機関と連携・協力しながら事業を実施できたが、KPI(在宅医療・介護の連携ができていた割合を95%に増加)の達成状況については把握できていない。</p>	<p>KPIの達成状況を把握するため、市内医療機関が介護関係者等と連携が図れているか調査を行う。また、在宅医療・介護連携推進事業において平成30年3月末までに8つの事業項目全てを実施することとされているため、順次取組を進めることで、ネットワークの強化を図る。</p>
<p>②介護予防の推進</p>	<p>①介護予防普及啓発事業(講演会、教室、出前講座等)1,288回 22,752人 ②介護予防ボランティアの養成、育成(ボランティア登録数144人) ③体操会の実施(2団体)や活動費の補助(27団体) ④介護予防活動について、広報さくらやケーブルテレビでの特集など積極的な広報周知を行い、介護予防活動に取り組む団体や市民を増やすことができた。</p>	<p>①介護予防普及啓発事業は、前年度に比べ多くの方に参加していただくことができた。 ②介護予防ボランティアは、市や地域包括支援センターの介護予防事業や地域における自主活動等で活躍していただくことができた。今後は、地域において自主活動が活発になってきたため、仕組みや活動費の補助を行なったので、次年度以降拡大していく。 ③住民が主体となった活動できるような体操作や活動費の補助を行ったことにより、市の介護予防事業の評価は上記のとおりであるが、市の介護予防事業の認知度は初期値を下回っている状況にある。これを向上させるためには、身近な場所で介護予防に取り組む市民団体への支援を充実させ、さらに多くの参加者を増やしていく必要がある。</p>	<p>多くの高齢者が介護予防の活動に取組み、それらの活動が生きがいや役割づくりとなるためには、身近な地域で継続的に介護予防の活動をさらに充実していく必要がある。 このため、専門職による活動支援(体操会等)や活動費の補助を継続して行っていく。また、介護予防の活動がさらに充実・拡大していけるよう交流会の開催や広報周知を図る。</p>
<p>③多様な生活支援サービスの充実</p>	<p>生活支援コーディネーターを市内5か所の地域包括支援センター内に配置し、高齢者の生活を支える仕組みづくりに取り組んだ。</p>	<p>各圏域の生活支援コーディネーターが地域を巡回し、関係者や関係機関から得られた資源(買物や掃除、調理、洗濯等の日常生活に必要な家事援助や交流の場・通いの場など)の情報を、市がとりまとめ「地域の支え合い助け合いリスト」を発行することができた。また、生活支援コーディネーターが地域に出向き活動することで、地域包括支援センターの認知度も増加したが、目標達成に向けては、更なる取組みが必要である。</p>	<p>高齢者の生活支援ニーズに対応するため、地区社会福祉協議会や自治会・町内会、ボランティア団体等の地域を支える皆様のご協力をいただきながら、引き続き生活支援の仕組みづくりを進めて行く必要があります。</p>
<p>④認知症施策の推進</p>	<p>①認知症サポーター養成講座(53回実施、2,511人が受講) ②認知症地域支援推進員を各地域包括支援センター内に1名ずつ配置 ③認知症カフェを日常生活圏域に各1箇所(合計5か所)委託により開設(H27.9～) ④認知症高齢者声かけ訓練をしづが原まちづくり協議会と実施(H29.2)</p>	<p>小・中学校や民間企業(郵便局、病院、コンビニ等)において認知症サポーター養成講座を開催し、年間目標である2,000人を超えて実施することができた。認知症の人とその家族を地域で支える体制を整えるため、認知症カフェを地域介護人材を活用して開設するとともに、認知症高齢者への声かけ訓練をまち協と連携し実施することができた。</p>	<p>認知症の対応の遅れを防ぐため、医療・介護職による早期対応・早期支援の仕組みを検討する。認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、正しい知識の理解を推進するための認知症サポーター養成講座を継続的に開催するとともに、地域団体との協働により見守り体制の強化を推進していく。</p>
<p>懇話会意見等</p>			
<p>懇話会意見等を踏まえた今後について</p>			

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	4: 将来にわたって安心・安全に暮らせる「まち」をつくります 健康寿命の延伸及び健康格差の縮小の実現に向けて、生活習慣病の発症予防や重症化予防を図るとともに、社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上を目指し、これらの目標達成のために生活習慣の改善及び社会環境の整備に取り組む必要があります。	施策名	(2)「健康のまち佐倉」の推進		評価年度			
			平成28年度	平成29年度	取りまとめ推進課 関連課	平成28年度	平成30年度	平成31年度
施策開始のきっかけ		実施計画額(千円)	252,714	221,612	228,190	159,897		
施策の内容	健康プランの個別化や健康講座、国民健康保険及び市の後期高齢者医療制度の被保険者に対する特定健康診査(特定健診)・特定保健指導・人間(脳)ドック助成の実施など、予防医学の考えをもとに、専門家の協力を得て、「健康のまち佐倉」を推進します。							
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	胃がん検診の受診率	26.4% (平成26年度)	50%に増加 達成率	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				27.1%	12.1%	-6.1%	%	%
KPI設定の 考え方・根拠	国の「がん対策推進基本計画」(H24～H28)、市の「健康さくら21(第2次)」(H25～H34)によるもの。●平成28年度の検診受診率は、算定時の分母となる対象者人口について、国の通知により変更があったため、見かけ上、平成27年度の受診率に対して下落した表示となっている。＜対象者人口の変更に内容＞①平成27年度まで 国勢調査を基に農林水産業を含む就業者人口を除いた市区町村人口52,479人、②平成28年度から 市区町村の検診対象年齢人口111,335人 ●従来の算定方法では、平成28年度の受診率は25.7%、達成率は-3.0%である。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	大腸がん検診の受診率	32.1% (平成26年度)	50%に増加 達成率	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				34.8%	15.6%	-92.2%	%	%
KPI設定の 考え方・根拠	国の「がん対策推進基本計画」(H24～H28)、市の「健康さくら21(第2次)」(H25～H34)によるもの。●平成28年度の検診受診率は、算定時の分母となる対象者人口について、国の通知により変更があったため、見かけ上、平成27年度の受診率に対して下落した表示となっている。＜対象者人口の変更に内容＞①平成27年度まで 国勢調査を基に農林水産業を含む就業者人口を除いた市区町村人口52,479人、②平成28年度から 市区町村の検診対象年齢人口111,335人 ●従来の算定方法では、平成28年度の受診率は33.0%、達成率は5.0%である。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	肺がん検診の受診率	35.0% (平成26年度)	50%に増加 達成率	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				36.3%	16.8%	-121.3%	%	%
KPI設定の 考え方・根拠	国の「がん対策推進基本計画」(H24～H28)、市の「健康さくら21(第2次)」(H25～H34)によるもの。●平成28年度の検診受診率は、算定時の分母となる対象者人口について、国の通知により変更があったため、見かけ上、平成27年度の受診率に対して下落した表示となっている。＜対象者人口の変更に内容＞①平成27年度まで 国勢調査を基に農林水産業を含む就業者人口を除いた市区町村人口52,479人、②平成28年度から 市区町村の検診対象年齢人口111,335人 ●従来の算定方法では、平成28年度の受診率は35.6%、達成率は4.0%である。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							

KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
				27年度	28年度	29年度
KPI設定の 考え方・根拠	子宮頸がん検診の受診率	19.9% (平成26年度)	50%に増加 達成率	21.1%	4.8%	
				4.0%	-50.2%	%
KPI (事業評価指標)	乳がん検診の受診率	18.2% (平成26年度)	50%に増加 達成率	19.6%	11.5%	
				4.4%	-21.1%	%
KPI設定の 考え方・根拠	国の「がん対策推進基本計画」(H24～H28)、市の「健康さくら21(第2次)」(H25～H34)によるもの。●平成28年度の検診受診率は、算定時の分母となる対象者人口について、国の通知により変更があったため、見かけ上、平成27年度の受診率に対して下落した表示となっている。＜対象者人口の変更に伴って、平成27年度まで、国勢調査を基に農林水産業を含む就業者人口を除いた市区町村人口20,694人、②平成28年度から、市区町村の検診対象年齢人口75,670人 ●従来の算定方法では、子宮頸がん検診 平成28年度の受診率は17.7%、達成率は7.3%である。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100					
KPI (事業評価指標)	特定健診の受診率	31.9% (平成25年度)	60%に増加 達成率	33.2%	31.9%(暫定値)	
				4.6%	0%	%
KPI設定の 考え方・根拠	第二期佐倉市特定健康診査等実施計画より(平成25年から29年まで) 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100					
KPI (事業評価指標)	特定保健指導の実施率	26.5% (平成26年度)	50%に増加 達成率	16.1%	17.0%(暫定値)	
				44.3%	40.40%	%
KPI設定の 考え方・根拠	第二期佐倉市特定健康診査等実施計画より(平成25年から29年まで) 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100					
KPI (事業評価指標)	人間ドックの実施率	2.4% (平成26年度)	3.4%に増加 達成率	2.7%	3.10%	
				30.0%	70%	%
KPI設定の 考え方・根拠	平成24年の事業開始時は他市町村の状況から1.5%と設定したが、利用者の増加が見込まれるため最終目標値を3.4%とした。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100					
KPI (事業評価指標)	生活習慣病予防健康教育 累計実施回数	192回 (平成26年度)	200回に増加 達成率	203	166	
				137.5%	-325.0%	%
KPI設定の 考え方・根拠	第3次市実施計画の活動指標より。(H23～H27) 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100					

	取組状況 (Do)	評価 (Check)	改善 (Action)
<p>①各種がん検診の推進</p>	<p>①個別検診を市内50箇所を実施。 ②集団検診について、肺がん・胃がん・大腸がんの各検診を19会場・57回実施。子宮頸がん検診を4会場・7回、乳がん検診を4会場・23回実施。 ③啓発活動を実施。市広報紙・ホームページでのお知らせ、検診対象者への個別勧奨ハガキの送付、転入者・成人式でのチラシ配付、公共施設・病院等へのポスター掲示。</p>	<p>○検診受診促進のための個別勧奨ハガキの送付が、特に効果があった。 ●平成28年度の検診受診率は、国で示している算定時の分母となる対象者人口について、平成27年度までの国勢調査を基に農林水産業を含む就業者人口を除いた市区町村人口から、平成28年度市区町村人口を除外した市区町村人口へ変更されたことに伴い、見かけ上、平成27年度の受診率に対して下落した表示となっている。(対象者人口：肺がん・大腸がんの各検診 H27 52,479人、H28 111,335人、子宮頸がん検診 H27 20,694人、H28 75,670人、乳がん検診 H27 38,267人、H28 67,648人)</p>	<p>個別勧奨ハガキの送付は、送付量や郵便料も考慮しながら、送付対象者を効果の高いと思われる年齢に絞り、的確に実施する。</p>
<p>②特定健康診査(健康診査)・特定保健指導の推進</p> <p>具体的事業</p>	<p>【特定健診】 特定健診未受診者勧奨の実施 ・過去3年間未受診者への受診勧奨及びアンケートの実施 ・前年度初めて受診したかた及び前々年度受診も翌年未受診の方への受診勧奨の実施 ・広報さくらへの掲載</p> <p>【特定保健指導】 達成状況については、法定報告値となるため、記載できる数値が現状ではない。(法定報告が、平成27年度の終了者及) 1)特定保健指導利用率の向上に向けて、以下の取組を実施。 ①集団検診会場での特定保健指導啓発パネルの設置 ②個別健診実施医療機関でのチラシの設置 ③健康アドバイス会の周知 ・集団健診：個別通知送付前日に、電話勧奨を実施 ・個別健診：健診結果説明時に医療機関より案内 ・未参加者への再勧奨、個別通知の実施 2)特定保健指導未終了者への勧奨</p> <p>①未終了者に、個別通知及び電話による保健指導の継続利用を勧奨し、終了に向けた支援を実施。</p>	<p>【特定健診】 達成状況については暫定値となる。正式な値は10月以降の法定報告値となる。 未受診者アンケートを実施したことで、過去3年間未受診で医療機関にかかっていない方については、アンケートの回収率も低く、関心の低さがうかがえた。 受診勧奨の結果はアンケートの対象者が一番受診率が低く、前年初めて受診した方や前々年度受診後未受診の方の方が受診率が高く、勧奨による受診行動を促しやすいことが分かった。 未受診者の割合としては、生活習慣で治療中の方の人数、割合も多いが、受診している人の内訳をみると、生活習慣で治療中の方の受診率が一番多いことから、この層への受診勧奨をすべく、次年度に受診率の増加がみられると思われるため、次年度については、受診勧奨対象者について検討が必要である。</p> <p>【特定保健指導】 達成状況については暫定値となる。正式な値は10月以降の法定報告値となる。 特定保健指導の利用者増加をめざし、定例の健康アドバイス会に参加できない者については訪問指導等、本人の都合にできる限りあわせて対応することとしたが、参加者が減少している。平成27年度より特定保健指導対象者の勧奨方法を変更したことも要因であると思われる。(従来は、特定健診の結果を健康アドバイス会で返却していたが、結果を先に返却して欲しいとの市民からの要望があり、結果を送付後にアドバイス会に申し込む方法に変更した。) また、特定保健指導参加者からは、「指導を受けてメタボ予防につながった」、「血液データが改善し良かった」等大変好評であるため、参加者の声を活かしたPRを検討していく必要がある。</p>	<p>【特定健診】 未受診者勧奨の対象者を、母数が多く、健康に関心のある層(既治療者で健診未受診者)及び初めて対象となる40歳の方へ及び昨年度初めて受けた方もしくは前年度受診の昨年度未受診者への勧奨を実施する。 【特定保健指導】 特定健診の集団会場、腹囲測定で、基準外となった者に、その場で健康アドバイス会のチラシを手渡しし参加を促す取り組みを実施する。</p>

	<p>③人間(脳)ドック助成の推進 (対象者は年度当初の4/1の 20歳以上の被保)</p>	<p>①広報さくらへの掲載 ②健康保険課、各出張所にて案内パンフレットを配布</p>	<p>前年度に比べ、短期人間ドック助成の件数が119件 (10.2%)増加しており、広報等での周知に効果が あったと考えられる。 また、短期人間ドックと脳ドックの併用助成は90件 あり、脳ドックを助成対象に加えたことで、市民の関 心が高まったと考えられる。</p>	<p>セルフメディケーション税制における利点を効果的 に周知し、利用数の増加を図る。 また、利用状況を考慮し、指定医療機関の追加を 検討する。</p>
	<p>④生活習慣病重症化予防の 推進</p>	<p>市民を対象に、生活習慣病の予防を目的に各種教 室、出前健康講座、講演会等を実施。計166回、延 べ6,256人が参加した。前年度と比べ、延べ2,213人 が減少した。 また、「糖尿病性腎症重症化予防事業」を新規に実 施し21人に、保健指導を実施した。</p>	<p>生活習慣病予防健康教育実施回数、目標値を達 成することができず、参加者数も減少した。出前健 康講座では、市民からの依頼の回数が減少したり、 運動の講習会等では、使用している施設の水漏れ 等の関係により、開催回数が減少したことなどが 影響していると考えられる。今後も事業の周知を継 続して、実施していくことが必要である。</p>	<p>28年度から、現行の生活習慣病予防のための各 種教室、出前健康講座、講演会等に加え、「糖尿 病性腎症重症化予防事業」を新規に実施した。「糖尿 病性腎症重症化予防事業」では、個別指導に加え て講演会等の実施をするなどして、事業の充実を図 るよう努める。</p>
<p>懇話会意見等 懇話会意見等を踏ま えた今後について</p>				

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	4: 将来にわたって安心・安全に暮らせる「まち」をつくります	施策名	(3)地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備		評価年度	
			平成28年度	平成29年度	取りまとめ推進課 関連課	平成28年度 自治人權推進課
施策開始のきっかけ	複雑化・多様化する市民ニーズに対して行政がその全てに対応することは難しく、また自治会等への加入率低下に伴う活動の停滞などの課題を捉えて、「地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備」を推進するきっかけとなった。	実施計画額(千円)	平成28年度 84,874	平成29年度 85,068	平成30年度 87,168	平成31年度 86,838
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会における町内会・自治会をはじめとした各種団体の活動や各種団体が協働して行う活動に対し、自主活動の妨げにならない範囲で可能な支援を行います。 いつまでも住み続けられる地域であるために、自治会・町内会・ボランティア団体・NPO、企業、大学、行政が相互に連携・協働し、地域課題に柔軟に対応するための環境を整備します。 					
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
	自治会・町内会への加入率	72.1% (平成26年度)	75%に増加	27年度	28年度	29年度
			達成率	71.90%	71.60%	30年度
				初期値を下回った	初期値を下回った	%
KPI設定の 考え方・根拠	年度中6月を基準日として、自治会加入世帯数を世帯数で除し百分率で表示。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100					
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
	佐倉市市民公益活動サポートセンターへの登録団体数	166団体 (平成26年度)	200団体に増加	27年度	28年度	29年度
			達成率	174団体	171団体	30年度
				23.5%	14.7%	%
KPI設定の 考え方・根拠	市民活動推進の指標として、佐倉市市民公益活動サポートセンターへの登録団体数を達成値として設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100					
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
	まちづくり協議会の設立数	11団体 (平成26年度)	22団体に増加	27年度	28年度	29年度
			達成率	13団体	14団体	30年度
				18.2%	27.3%	%
KPI設定の 考え方・根拠	市民活動推進の指標として、まちづくり協議会の設立数を達成値として設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100					

改善 (Action)	評価 (Check)	取組状況 (Do)	
<p>交付金・補助金・保険手続等を適切迅速に処理することにより、即効性のある自治会活動の補助を効果的に行う。</p> <p>自治会の負担軽減支援策として自治会長の名札を作成・配布し、自治会長が行う自治会加入促進活動等を支援する。また、これをもって来庁時における自治会長と市職員との良好な関係構築に資する。</p>	<p>取組状況①②③を通じて単年度の活動を補助し、③を通じて複数年度を見据えた拠点の整備を行ったことは、自治会活動を支援する即効的な成果があったものと考えられる。④のマニュアルについては、概ね好意的に受け止められており、今後の負担軽減支援策への足掛かりとなった。</p> <p>自治会加入率が初期値を下回った要因としては、魅力ある自治会活動や役員就任への負担感を払しょくできず、自治会からの脱会者や自治会への未加入者が増えたことが考えられる。</p>	<p>自治会加入率向上のため、各側面からの支援を実施。</p> <p>①自治会活動の活性化のため、245団体へ自治会振興交付金の交付を実施。</p> <p>②安心して自治会活動が行えるよう、活動に対する保険に加入。</p> <p>③活動の拠点となる集会所の建設・修繕・賃借に對して、15団体へ補助金の交付を実施。</p> <p>④自治会運営のサポートとなる自治会運営マニュアルの作成。</p>	<p>①自治会・町内会の活動が活性化するための支援</p>
<p>①今後も、必要性に応じて金銭的支援を実施してまいります。</p> <p>②今後も、必要性に応じて技術的支援を実施してまいります。</p>	<p>①14協議会が行う各種事業に対して、助成金の交付を行っており、概ね順調である。</p> <p>②14協議会が行う各種事業に対して、職員派遣や情報提供などを行っており、概ね順調である。</p>	<p>設立された地域まちづくり協議会に対して以下の支援を行った。</p> <p>①地域まちづくり事業に対する、金銭的支援の実施：14協議会</p> <p>②地域まちづくり事業に対する、技術的支援の実施：14協議会</p>	<p>②地域社会における各種団体の活動や各種団体が協働して行う活動に対する支援</p>
<p>平成29年度よりサポートセンターが市直営に移行することに伴い、市民公益活動の推進を図るといふ設置目的に立ち返り、相談機能・企画事業の充実を図る。</p>	<p>登録団体同士の情報交換を行う場の提供、市民活動の収集・発信、及び魅力的な企画事業の実施に繋がる事業の実施ができたものと考えられる。</p> <p>登録団体数が初期値を下回った要因としては、新規登録団体が着実に増加している一方、団体会員の高齢化や団体の弱体化により解散していく団体も増加していることが考えられる。</p>	<p>①登録団体を対象とした市民活動団体のつどい「全体交流会」を2回、「分野別交流会」を2回開催</p> <p>②市内の市民公益活動の担い手や支援者の輪を広げるためのイベント「市民活動フェスタ」を開催（来場者1,400人）</p> <p>③新たな担い手発掘を目的として「出会いフォーラム」を市民活動フェスタ内で1回開催</p> <p>④「市民公益活動情報サイト」の運営</p>	<p>③市民活動の情報交流を推進する環境整備</p>
<p>今後も、未設置小学校区が改善されるよう協議会の設立支援に努めてまいります。</p>	<p>平成28年度に、新規に設立された協議会の数は、1協議会となっております。概ね順調である。</p>	<p>地域まちづくり協議会の設立推進：「1協議会設立」（＝千代田・梁井野校区まち協）</p>	<p>④自治会・町内会・ボランティア団体・NPO、企業、大学、行政の連携・協働の環境整備</p>
<p>懇話会意見等</p>			
<p>懇話会意見等を踏まえた今後について</p>			

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	4: 将来にわたって安心・安全に暮らせる「まち」をつくります	施策名	(4)市民の学習・文化活動の支援推進		評価年度		
			平成28年度	平成29年度	取りまとめ推進課 関連課	平成28年度	平成30年度
施策開始のきっかけ	定住人口の維持・増加のためには、市民が将来にわたって住み続けたいと思えるまちづくりの一の方策として、市民の学習・文化活動を支援する施策の充実が必要と考えられるため。	実施計画額(千円)	228,520	385,709	458,441	77,657	
施策の内容	・市民が生涯にわたってふるさと佐倉で学び、文化活動を続けられるために、市民のライフステージや時代の変化に応じた学習と文化活動の場と機会を提供し、活動の支援を推進します。						
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	113万人 (平成26年度)	120万人に増加	110万人		
KPI設定の 考え方・根拠	達成率	達成率	71.4%	初期値を下回った	%	%	%
	学習環境整備と学習機会の提供の成果は利用者延総数で評価することとし、平成26年度より7万人増加の120万人を目標値としました。 達成率：(実績値-初期値) / (目標値-初期値) × 100						
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	82事業/年 (平成26年度)	100事業/年に増加	99事業		
KPI設定の 考え方・根拠	達成率	達成率	94.4%	94.4%	94.4%	%	%
	大学等との協働事業数を増やしていくことにより、市民の学習・文化活動の場と機会を提供し、市民の学習・文化活動の支援に資すると考えられるため。 達成率：(実績値-初期値) / (目標値-初期値) × 100						
具体的事業	取組状況 (Do)	評価 (Check)		改善 (Action)			
		①公民館、図書館、音楽ホール、音楽ホール・エマニエル・パユwithペレルリン・フィルの仲間たち、美術館・カオスモス55など	各種主催事業の開催(音楽ホール:エマニエル・パユwithペレルリン・フィルの仲間たち、美術館:カオスモス55など)	魅力ある主催事業を実施することができました。 (一部施設において、空調改修工事のため、長期臨時休館あり)	魅力ある主催事業を持ってもらえるよう、引き続き魅力ある主催事業の開催に努めていきます。		
②大学等の教育機関の誘致	順天堂大学と事務レベルでの協議を行うため、連絡調整を図ったが、協議にはいたっていない。	大学進出の候補地が決まっていないため、早急な実現は困難だが、引き続き、事務レベルでの連絡調整を継続して、市民に対して納得のいく説明ができるよう、誘致実現のための事務を着実に進めていく必要があります。	本市への進出意向を示している唯一の高等教育機関である学校法人順天堂との事務レベルでの連絡調整を継続していきます。				
懇話会意見等							
懇話会意見等を踏まえた今後について							

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	4: 将来にわたって安心・安全に暮らせる「まち」をつくります 第4次佐倉市総合計画におけるまちづくりの基本方針「住環境が整備された住みやすいまちづくり」の実現に当たり、公共交通の充実による地域住民の移動手段の確保が必要となったため。 ・交通不便地域対策や交通弱者対策として、コミュニティバス等の導入や民間事業者との連携により、地域の移動手段を確保します。 ・地域住民の足として必要不可欠なバス路線が確保できるように要望するとともに既存路線の維持などのための支援を行います。また、沿線市町と連携して、鉄道事業者にダイヤ改正や増便など利便性の向上について要望します。	施策名	(5)地域にあつた交通手段の確保		評価年度	
			平成28年度 37,949	平成29年度 55,405	平成30年度 98,064	平成28年度 都市計画課 企画政策課・道路維持課
<p>指標名</p> <p>新たな交通手段が確保される地区の数</p> <p>初期値</p> <p>3地区 (平成28年度)</p> <p>目標値</p> <p>7地区に増加</p> <p>達成率</p> <p>0%</p>	<p>達成状況</p> <p>27年度</p> <p>28年度</p> <p>29年度</p> <p>30年度</p> <p>31年度</p>					
<p>KPI設定の 考え方・根拠</p> <p>既存の公共交通の利用が困難な地域において、コミュニティバスなど新たな公共交通を導入することにより、移動手段を確保していくものとして設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100</p>						
<p>KPI (事業評価指標)</p> <p>指標名</p> <p>確保されている民間バス路線数</p> <p>初期値</p> <p>15路線 (平成28年度)</p> <p>目標値</p> <p>15路線を維持</p> <p>達成率</p> <p>100%</p>	<p>達成状況</p> <p>27年度</p> <p>28年度</p> <p>29年度</p> <p>30年度</p> <p>31年度</p>					
<p>KPI設定の 考え方・根拠</p> <p>民間バス路線を維持していくことにより、地域住民の移動手段を確保するものとして設定。 達成率：15路線を維持している場合は100%と記載。</p>						
<p>具体的事業</p> <p>① 交通不便地域に対する交通手段の確保</p> <p>② バス路線が確保できるような要望するとともに既存路線の維持などのための支援</p>	<p>取組状況 (Do)</p> <p>交通不便地域の解消を含む公共交通への取組を定める「佐倉市地域公共交通網形成計画」の作成に着手した。 また、佐倉地区(内郷地区)において佐倉市循環バス、和田・弥富地区において佐倉市南部地域デマンド交通を運行した。</p>	<p>評価 (Check)</p> <p>佐倉市地域公共交通網形成計画を策定した。市で循環バスやデマンド交通を運行することにより、3地区の移動手段を確保することができた。デマンド交通については利用状況が低迷している。</p> <p>和田・弥富地区について、デマンド交通と併せ、民間バス路線の運行経費の一部を補助したことで、地域の移動手段を確保できた。</p>	<p>改善 (Action)</p> <p>佐倉市地域公共交通網形成計画に基づき、交通空白地域対策事業に着手する。 循環バスは運行を維持し、地域の移動手段を確保する。 デマンド交通については運行を見直し、コミュニティバスを運行する。</p> <p>今後は、市実施事業(コミュニティバスなど)と民間バス事業との連携について検討していく。</p>			
<p>懇話会意見等</p>						
<p>懇話会意見等を踏まえた今後について</p>						

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	4: 将来にわたって安心・安全に暮らせる「まち」をつくります ・少子高齢・人口減少が進展する中、市街地規模の維持や地域の拠点性を高める都市機能の集約・集積と交通ネットワークの強化による歩いて暮らせるまちづくりの推進が必要であるため。	施策名 実施計画額(千円)	(6)鉄道駅周辺の都市機能に関する検討		評価年度	
			平成28年度 68,066	平成29年度 4,497	取りまとめ推進課 関連課	平成30年度 9,032
施策の内容	・市街地にある鉄道駅について、駅周辺を地域の拠点と捉え、必要な都市機能の整理、検討を行います。					
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
	検討を行った鉄道駅数	-	5駅	27年度 5駅	28年度 5駅	29年度 30年度 31年度
KPI設定の 考え方・根拠	具体的に検討を行った鉄道駅数を設定 達成率：(実績値 / 目標値) × 100		達成率	100%	100%	%
具体的事業	①各駅周辺に関する調査、分析の実施	取組状況 (Do)	評価 (Check)	改善 (Action)		
懇話会意見等						
懇話会意見等を踏まえた今後について						

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	4: 将来にわたって安心・安全に暮らせる「まち」をつくります 平成27年4月に施行された「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業の有する多面的機能(自然環境の保全等)の維持・発揮を図るため、「多面的機能支払交付金」(※)により地域の共同活動を支援することが必要。 (※) 農業者等が組織する団体(地域活動組織)が行う、草刈、水路補修等の共同活動に係る経費の一定額を助成するもの。 ・農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等、多面的機能を有していることから、これらの維持・発揮を図るため、地域の農地・農業用施設などの保全管理活動を支援します。	施策名	(8)農業の多面的機能の維持 保全活動の推進		評価年度	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
施策開始 のきっかけ		実施計画額(千円)	34,498	42,572	42,572	42,572
施策の内容						
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
	活動を実施する地区数	10地区 (平成26年度)	15地区に増加	27年度	28年度	29年度
				11地区	16地区	30年度
			達成率	20%	107%	%
KPI設定の 考え方・根拠	KPIは、多面的機能支払交付金(国)を活用し、多面的機能の維持等に係る活動に取り組み活動組織数を設定。 目標値は、平成26年度実績値に立ち上げが予定される活動組織数を勘案して設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100					
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
	活動を実施する協定面積	276.3ha (平成26年度)	405.67haに増加	27年度	28年度	29年度
			達成率	286.67ha	471.78ha	30年度
				8.1%	116.3%	%
KPI設定の 考え方・根拠	KPIは、多面的機能支払交付金(国)を活用し、多面的機能の維持等に係る活動に取り組み活動組織の協定(交付金対象)農用地面積を設定。 目標値は、平成26年度の実績値に立ち上げが予定される活動組織の協定農用地面積を設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100					
具体的事業	取組状況(Do)	評価(Check)		改善(Action)		
	①地域活動組織の立ち上げ 支援	多面的機能支払交付金の活用には、地域活動組織の立ち上げが必要であるため、平成29年度から当該交付金を活用した活動を予定している5組織に対して、交付金の概要、申請手続等に関する説明会を実施(なお、組織の立ち上げは説明会の翌年度)。	平成27年度説明会の開催により新たに5組織(185.11ha)が地域活動組織を立ち上げ、多面的機能支払交付金を活用することになり、一定の効果があつたものと考えられる。	多面的機能支払交付金の活用による多面的機能の維持等の有効性や、当該交付金の手続等について、引き続き説明を行う。		
	②地域活動組織の活動支援 (多面的機能支払交付金の活用)	地域活動組織を立ち上げ、多面的機能の維持等に 係る活動を行う15組織に対して、多面的機能支払 交付金の助成を行った。	15組織において多面的機能支払交付金を活用した 多面的機能の維持等に係る活動が円滑に行われ、 一定の効果があつたものと考えられる。	・今後も引き続き、多面的機能支払い交付金の適正 な執行を行う。 ・効果的かつ効率的な活動が可能となるよう、各地 域活動組織が有する課題や優良事例の共有を図る ための意見交換会の実施について検討を行う。		
行政評価懇話会 意見等						
行政評価懇話会 意見等に対する 対応の方向性						

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	4: 将来にわたって安心・安全に暮らせる「まち」をつくります 選ばれるまちとなる要素の一つである豊かな自然環境や景観を将来に引き継いでいくためには、人口減少の著しい市南部地域に対する定住・交流人口増加の取組が必要であると考えられるため。 ・市南部地域は、継承されてきた自然環境・自然景観とともに、重要な営農基盤を有する地域であることから、人口減少に歯止めをかけるとともに、地域の活力を維持するため、地域住民の意見を聴きながら、適疎化対策や定住・交流人口増加に向けた取組みを実施します。	施策名	(9)市南部地域対策の推進				評価年度		
			実施計画額(千円)	平成28年度 3,193	平成29年度 0	平成30年度 5,214	平成31年度 3,696	取りまとめ推進課 関連課	企画政策課
KPI (事業評価指標)	指標名 和田地区の人口	目標値	初期値	1,957人 (H27.3.31時点)	維持	達成率			
		達成率	初期値を下回った	1,913人	初期値を下回った	%			
KPI設定の 考え方・根拠	指標名 弥富地区の人口	目標値	初期値	1,655人 (H27.3.31時点)	維持	達成率			
		達成率	初期値を下回った	1,581人	初期値を下回った	%			
KPI設定の 考え方・根拠	取組状況(Do)	市南部地域対策の効果を測る指標として、減少傾向にある和田地区の人口の維持が目標として妥当と考えられるため、各年度末の地区人口を指標として設定します。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100 ただし、初期値を下回った場合は、「初期値を下回った」と記載。 市南部地域対策の効果を測る指標として、減少傾向にある弥富地区の人口の維持が目標として妥当と考えられるため、各年度末の地区人口を指標として設定します。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100 ただし、初期値を下回った場合は、「初期値を下回った」と記載。							改善(Action)
		評価(Check)	地域住民に対し、総合戦略の内容等を説明し、意見を聴取することができたが、より意見交換が活発なものとするための工夫が必要です。 ①地域住民との意見交換会の継続的な実施 ②地域住民の意見を踏まえた定住・交流人口増加策の具体化・実施						
懇話会意見等									
懇話会意見等を踏 まえた今後について									

佐倉市行政評価懇話会 ワークショップ実施テーマ(案)

実施日	第5回(予定) 10月21日(土) (午前9時30～) 1号館6階大会議室		第6回(予定) 11月18日(土) (午前9時30～) 1号館6階大会議室	
テーマ	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するために		佐倉の魅力発信	
班分け	①暮らし続ける環境づくり	②自助・共助のまちづくり	①シティプロモーション	②子育て支援
関係施策	4-1 高齢者が住みなれた地域で安心して生活できる体制整備		2-1 シティプロモーションの推進	3-1 若い世代の経済的安定と結婚支援
	4-3 地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備		2-2 観光客誘致のための取り組みの実施	3-2 出産や子育てに対する支援
	4-5 地域にあった交通手段の確保		2-3 歴史文化遺産を生かした来訪者の増加	3-4 安心して子育て出来る地域づくり
	4-7 災害に備えた体制整備・支援		2-4 都市と農村の交流促進	3-5 地域の特色を生かした教育の推進
担当課	都市計画課・高齢者福祉課	高齢者福祉課・自治人権推進課・危機管理室	企画政策課・産業振興課・(農政課・文化課)	子育て支援課・自治人権推進課

正誤表

資料	頁	施策名	項目	誤	正
2 及び 3	全	-	【基本目標名】	4：将来にわたって安心・安全に暮らせる「まち」をつくります	4：将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります
3	全	-	【K P I】	K P I（事業評価指標）	K P I（重要業績評価指標）
3	20	3-(1)若い世代の経済的安定と結婚支援	【K P I】婚活イベントでの累計成婚数	・28年度実績値 14 組 ・28年度達成率 75%	・28年度実績値 13 組 ・28年度達成率 50%
3	20	3-(1)若い世代の経済的安定と結婚支援	【具体的事業】①若者に対する結婚相談や出会い・結婚に向けた支援の【評価】	・平成 28 年度中に 3 組の成婚報告があった。	・平成 28 年度中に 1 組の成婚報告があった。
3	29	4-(2)「健康のまち佐倉」の推進	【K P I】特定保健指導の実施率	・初期値(平成 26 年度) ・目標値 50%に増加 ・27 年度達成率 44.3% ・28 年度実績値 17.0%(暫定値) ・28 年度達成率 40.4%	・初期値(平成 25 年度) ・目標値 60%に増加 ・27 年度達成率 31.0% ・28 年度実績値 19.5%(暫定値) ・28 年度達成率 20.9%
3	29	4-(2)「健康のまち佐倉」の推進	【K P I】生活習慣病予防健康教室累計実施回数	・28 年度実績値 166 回 ・28 年度達成率 324%	・28 年度実績値 172 回 ・28 年度達成率 250%
3	31	4-(2)「健康のまち佐倉」の推進	【具体的事業】④生活習慣病重症化予防の推進の【取組状況】	・実施回数 計 166 回 ・延べ 6,256 人が参加 ・延べ 2,213 人が減少	・実施回数 計 172 回 ・延べ 6,412 人が参加 ・延べ 2,057 人が減少
3	34	4-(4)市民の学習・文化活動の支援推進	【K P I】協定を締結している大学等との協働事業数	・28 年度実績値 99 事業 ・28 年度達成率 94.4%	・28 年度実績値 97 事業 ・28 年度達成率 83.3%